事業整理番号 1001 - 01

事務事業名 豊島区景観計画推進事業 担当組織 都市整備部 都市計画課

事業特性											
	事業開始年度	28年度	事業終了年度		計画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	1 -	1 —	1
	単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成 する予算事業	① 豊島区景	景観計画推進事業経費	ť		2						

政策体	政策体系(令和3年度基本計画)										
地域づく	りの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策		文化	と魅力を備えたまちづくり					
施	策	地域の特性を生かした市街地の形成	施策番号	6-	1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					
施策0	の目標	地域の特性を踏まえた魅力ある都市づくりを推進します。				-					

	加束の日保	がみぐれてと聞みたた際	刀める郁巾*プくりを推進しよ 9。								
1.	事業の概要	更									
		実施の対象 (具体的に記載)	個別事業や建築計画および	バ、区民並び (こ事業者						
Ę	事業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	地域特性を踏まえた景観施	策を展開する	5.						
ı		事業概要	地域特性を踏まえた景観ま	ちづくりの啓	発活動をする) _o					
基礎データ 事業のための資産 利用者等の情報											
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)	
第日	は 成果指標	① 景観条例に基づく	建築物の事前協議書提出件数	7	件	47	57	60	53	60	
桐		② 景観講演会参加	者数	7	人	150	0	200	0	200	
σ. 适		3									
月月	指標の説	協議を実施できた。	所規指定により届出対象規模が拡力 いたが、コロナ禍の影響で開催がと						て艮好な景観#	多成に向けて	
泛	未達成の 状況	一	成または 達成の理由 コロナ禍の影響								
事業		・池袋駅西口周辺景 ・豊島区景観計画の ・池袋駅東口周辺、	景観審議会デザイン検討部: 観形成特別地区の指定 致定 雪ロ周辺景観形成特別地区 基づく、事前協議書による景	こ係る景観形 観誘導の実施	成ガイドライン	ンの策定					
<i>の</i> . 取			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)	
紐	事業の	① 景観形成特別地	. ,,,, = 0,,,,,,	7	箇所	4	4	5	5	5	
美		② 景観資源の指定	(累計)	7	件	2	2	4	2	4	
45		3									
	指標の説 明		区を指定し、きめ細やかな事育 に親しまれている景観を、景								
	未達成の 状況										

2.	事業費の推移								
单			元年度	2年度		3年度		4年	度
-	金額の項目:千円人数の項目:人		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費	Α	4,385	4,129	6,433	5,838	90.8%	2,266	-3,572
人	【正規(人数)】		(3.00)	(2.10)	_	(2.23)		(2.25)	_
件	【会計年度任用職員等(人数)】			(0.47)	_	(0.47)		(0.36)	_
費	人件費 B	В	25,500	19,542	_	20,647		20,421	-226
	事業費(人件費含む) C=A -	⊦в	29,885	23,671	_	26,485		22,687	-3,798
旪	国、都支出金		0	0	0	0		0	0
財源	使用料·手数料	D	0	0	0	0		0	0
内訳	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
加	一般財源 E=C-	-D	29,885	23,671	_	26,485		22,687	-3,798

_

3. 総合記	評価
	【指標の達成状況(A)】 S.A.B.C.D.D.E.F.W.W.T.T.T.E. B. 根拠 景観啓発事業として講演会は開催できなかったが、展示を行った。
	S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ 【 「
(1)成果	※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。
と課題	①指標に表れない成果
	景観啓発事業の展示(庁舎まるごとミュージアム、中央図書館)
	L ②目標に対する成果状況を踏まえた課題
	コロナ禍における景観啓発事業の在り方
_	【効率的な実施への意識(B)】
	S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ は拠 京観の各発活動を見直り検討の未地があるにめ。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識
	事業の中に時代の変化や環境変 化に合わなくなったものはあるか。 有 選択の理由 コロナ禍における講演会の開催は難しい状況にある。
	直営や委託等の様々な手法を比較 検討しているか。 選択の理由 同様のサービスを提供している民間事業者が無いため。
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑み 1/2 環境の理由 事業の一部(家議会等の議事録作成)を競争すれてより表記している
	にせずコスト削減に努めているか。
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 も理由欄に記載。
	統合した方が効率的にできる可能 無 (有の場合)
(2)効率	性のある事業はあるか。 事業名 事業名 ②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み
的な実施への意識	過去3年間に いいえ 取組内容 サガラ サガラ カンド・カンド・カンド・カンド・カンド・カンド・カンド・カンド・カンド・カンド・
100/10/10/10	図書を打つた。
	改善の
	いいえ 改善の WEBによる講演会の開催。 予定 4年度以降
	措置 帯 との比較検討 伴う理由
	③事務改善(事務効率化)の余地 無 余地のない 無 余地のない
	効率化の余地 有 理由 理由
	効率化 景観審議会デザイン検討部会のWEB開催および景観アドバイザー会議の書面開催は、コロナ禍における対応措置と 予定 4年度以降 して行っているが、コロナ禍以降の平常時においても事務効率化の観点から引き続き通常会議と併せて行う。 時期
	有 予算 無 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を
	措置
	【 区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ 根拠 民間事業者等に同様のサービスがない。
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。
	①区が実施する理由(複数選択可)
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック
(3)必要	O 民間事業者等に同様のサービスがない。
性/優先	L L L L L L L L L L
	区民ニーズを 無 有 指標番号
	表す指標
	ともに記入
	区民ニーズ 景観計画改定作業におけるパブリックコメントおよび街頭アンケートによる区民の景 に対する認 観への意識の高まりを実感した。
;	総合評価(D=A+B+C) ランク3
4	プ後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 これまでと同様の行政サービスを実施する必要がある。
	550/100
	後の事業の方向性(D+E) の評価および施策評価を踏まえた評価) A':改善・継続 Dの場合 ※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※
«	上記判断を踏まえた所管課の認識》
	ブルなまちづくりを進める上で、まちなみ景観を向上させることは、大変効果が高いと考える。景観計画やガイドラインを活用しながら、景観施策の ・効果的に進めていく。
というかはのかで	- //J/NHJ/I-XE*/ * \0

事業整理番号 1001 - 04

事務事業名 池袋副都心再生推進事業 担当組織 都市整備部 都市計画課

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	1 -	2 -	1
	単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成 する予算事業	① 池袋副者	『心再生推進事業経費	t		2						

政策体系(令	和3年度基本計画)								
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	-	文化と	ヒ魅力を備えたまちづくり				
施策	池袋副都心の再生【重点】	施策番号	6-1	1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			
施策の目標	都市基盤や街区の再編と併せ、駅前広場や東西デッキ等の整備により、回游性・利便性の高い歩行者中心のまちに都市構造を転換していきます。								

		_									
1.	事業の概要	E									
		実施の対象 (具体的に記載)	区民及び来街者								
事	業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	公民の連携により、池袋駅周	辺地域の都市	i再生事業と都	お市基盤の更新	「を効率的に〕	進め、池袋副都	『心の魅力の『	 白上を図る。	
		事業概要	特定都市再生緊急整備地域の指定を契機として、公民の関係者が参画する池袋駅周辺地域再生委員会での検討を経て、将来像実現に向いた都市基盤整備への取組みをまとめた「池袋駅周辺地域基盤整備方針2018」等をとりまとめた。これらの関連計画に基づき、池袋駅周辺地域の都市再生事業を推進していく。								
基礎データ 事業のための資産 利用者等の情報 地袋駅の一日平均乗降人員数(令和2年):179万人 小売業年間商品販売額(平成26年度):614,786百万円 ※池袋副都心を含む町丁目集計											
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)	
業目	成果指標	₩ .	区民意識調査新宿、渋谷にない魅力あるまちづくりが進んでいる]に対する「そう思う」の回答率			39.9	46	48	46.5	47	
標	達成度										
の達		3									
成状	指標の説 明	①「池袋駅周辺のまち	っづくりの進展」を測る区民意	識調査の指	票						
況	未達成の 状況		成または 室成の理由 コロナ禍の影響	により、街にノ	しが出なかった	たことにより、木	想定よりも低い	ハ値になったが	ため。		
事	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 実体的な 業務内容	民連携による都市再	委員会においてとりまとめた 生事業を具現化するために、 連携の方策の整理、共有を	国、東京都等							
業の取	江北北海		指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)	
組	活動指標 事業の	① 国、東京都との協	議回数	\rightarrow	旦	8	10	10	10	15	
実績	実施状況	② 池袋駅周辺地域	\rightarrow	囯	5	4	6	4	6		
利		3								<u>J</u>	
	指標の説 明		の進捗に合わせた、都市基 合意形成を図り、多様な関連					G等の実施回	数		
	未達成の 状況	-部未達成 未達成または -部未達成の理由 コロナ禍の影響により、委員会等が予定とおり開催できず、想定よりも低い値になったため。									

2.	事業費の推移									
単			元年度	2年度		3年度		4年度		
	(金額の項目:千円) 人数の項目:人		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事	業費	A	14,710	8,693	16,500	13,397	81.2%	22,396	8,999	
人	【正規(人数)】		(1.50)	(1.50)	_	(2.00)		(2.00)	_	
件	【会計年度任用職員等(人	.数)】			_	(0.00)		(0.00)	_	
費	人件費 B	В	12,750	12,750	_	17,000		17,000	0	
	事業費(人件費含む) С	=A+B	27,460	21,443	_	30,397		39,396	8,999	
財	国、都支出金								0	
源	使用料•手数料	D							0	
内	地方債・その他								0	
訳	一般財源 E	=C-D	27,460	21,443	_	30,397		39,396	8,999	

3. 総合記	平価							
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	В	根拠	コロナ禍ではあっ	たが、一	定の進捗を出	はすことがで	ごきた。
(1)成果 (2)課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価と	上達成であ	ることを基	基準として、「指標	に表れな	い成果」を加り	い。 味して評価	してください。
CINC	①指標に表れない成果							
	各関係事業と協議を進め、池袋駅ビジョンの骨格につ	いて概ねの	合意は得	られた。				
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題							
	池袋駅西口周辺の都市再生の実現に向け、交通計画	ī、都市基盤!	調整、貢	献メニュー等、解 え	夬すべき	課題は多々あ	る。	
	【 効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		根拠	事業者の成果活	舌用により	り、事業を効率	⊠的に進め	ることができた。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進 ①現状の実施状況及び実施手法に対する認識				としてくだ	さい。(小幅な	改善は含む	みません。)
	事業の中に時代の変化や環境変 化に合わなくなったものはあるか。	選択の理由	副都心σ)再生の必要性は	引き続き	· ある。		
	直覚や季託等の様々な手法を比較	選択の理由	委託業務	 Rを既に実施してU	いる。			
	(禾紅の悍合)車業老月穂太維チュ	選択の理由	プロポー	ザルにより、最も	優れた請	 負業者を選定	こしている。	
		選択の理由						
	も理由欄に記載。 統合した方が効率的にできる可能 無 性のある事業はあるか。 無	(有の場合) 事業名						
(2)効率 的な実施	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-							
への意識				の委託の検討成果 区の委託費用を削		証等)を活用す	る 予算 措置	有
	改善の							
	いいえ 改善の 内容	Ì					予定時期	
	有りを発生しています。	予算を伴わな との比較検言			·算措置を 伴う理由	=	-1701	
	③事務改善(事務効率化)の余地		•		путш			
	効率化の余地 無 無 余	地のない 理由	民連携に	よる池袋駅周辺の	再生を目	指しており、これ	ι以上の効፯	軽化は難しい。
	効率化						予定	
		わない実施		予算措置を			時期	
	措置との比較	検討		伴う理由				
	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		根拠	国際アート・カルチ 主体による調整は				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠が区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニー				⊁「Sι評価	iとしてください	١,	
	①区が実施する理由(複数選択可)							
	│ │ ○ │区の他の事業より注力すべき事業である。 │ ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の	の場合チェッ	ا	法律の要請を	受けて行う	う事業である。		
(3)必要性/優先	民間事業者等に同様のサービスがない。			その他 (理由)				
度	②区民ニーズ			(- <u>+</u> <u>H</u>)				
	区民ニーズを 表す指標 有 指標番号 (活動)			指標番号(成果)	1		サービ	
	「有」「無」 推移			推移			- ス利用 者数	50名以上
	ともに記入	て "市門祭	生べ/!!	佐並れの軟件"け	性にもま]] h		
	に対する認 てほしい施策の8位(28項目中)				、1寸I〜 <i>八</i> で	7.10		
1	総合評価(D=A+B+C) ランク1							
今	後の事業費予算要望(E) 増額		根拠	西口だけではなく、 ちづくりも進める必		号線の完成時	期を踏まえ、	池袋駅東口のま
	後の事業の方向性(D+E) D評価および施策評価を踏まえた評価)		Dの場	合	→ #	終了の理由		
- (上記判断を踏まえた所管課の認識》			」に取組んでいる。				

他袋駅周辺地域の都市再生では、適度に自動車に依存しない歩行者優先のまちつくりに取組んでいる。副都心再生推進事業は、駅周辺の再開発と都市 基盤整備を連動し、池袋駅周辺地域の回遊性を飛躍的に向上させるとともに、池袋駅の防災性と利便性を高めるなど、日本の都市再生をけん引する事業の 一つとなる。本事業は、多くの関係者との協議・調整により、関連計画の見直し・更新を実施していく必要がある。

事業整理番号 1001 - 16

事務事業名 東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業 担当組織 都市整備部 都市計画課

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	令和4年度	計画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	4 —	1 -	5
	単独/補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営							
事業を構成 する予算事業	① 東池袋四	四丁目2番街区地区市行	 野地再開発事	業経費	2						

政策体系(令和3年度基本計画)											
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	災	災害に引	強いまちづくり						
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】	施策番号	6-4-	-1 ×	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難	能路の安全性	の確保	となどに	より市街地の防災性を高めてい	きます。					

1.	事業の概要	更												
		実施の対象 (具体的に記述		権利者										
事	業の目的・概 要	事業の目的 期待する効!	=				土地利用と都市	片機能の更新を	図り、オープン	/ススペース				
		事業概要	東池袋四丁目2番街区地区に	東池袋四丁目2番街区地区において、再開発組合施行による市街地再開発事業の実施に向けて、事業費の一部を補助する。										
(事	基礎データ 業のための資産 利用者等の情報	施行区域面積:約0.3ha、組合設立時同意率:権利者数92.3% 面積97.4%、住宅戸数:248戸,延床面積:約31,177㎡ 階数:地上36階、地下2階												
事	* = 15.14		指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)				
業		① 建築工事の	進捗率	\rightarrow	%	8.7	24.2	100	100	100				
	標の では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	② 価格確定		\rightarrow	式					1				
		③ 清算・組合角	军散	\rightarrow	認可					1				
選成 状	指標の説 明	①市街地再開系	を事業においては、事業の進捗に	応じて補助金	を交付するだ	とめ、建築工事	4の進捗率を	成果指標とす	る。					
況	未達成の 状況		未達成または 部未達成の理由											
事	3年度の 取組内容 3年度に 実施したな 具体的容	事業計画及び格行った。	権利変換計画変更認可に係る都協	協議の窓口、]	[事などに伴	う協議、建築コ	工事完了に依	系る協議、国庫	補助金の申	請業務を				
業の取	77 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)				
組	活動指標	① 工事状況確	認	\rightarrow	囯	12	12	12	12	-				
実績		② 現地確認		\rightarrow	日	12	12	12	12	-				
小貝		O A1 1047104 (可•補助金申請等)	\rightarrow	旦	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜				
	指標の説 明	①建築工事等の進めた。)進捗を書類上で確認した。 ②建築	築工事等の進	渉状況を確認	認した。③適宜	工都と協議し	、適切に変更	手続きや、補	助金申請を				
	未達成の 状況	1-X P/	未達成または 一部未達成の理由											

2.	事業費の推移									
単	単位 (金額の項目:千円 (人数の項目:人		元年度	2年度		3年度		4年度		
			決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事	業費	Α	433,089	485,104	2,395,710	2,395,708	100.0%	4,110	-2,391,598	
人	【正規(人数)】		(1.00)	(1.00)	_	(0.50)		(0.20)	_	
件	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.00)	(0.00)	_	(0.00)		(0.00)	_	
費	人件費 B	В	8,500	8,500	_	4,250		1,700	-2,550	
	事業費(人件費含む) C=A-	-B	441,589	493,604	_	2,399,958		5,810	-2,394,148	
B-J	国、都支出金		284,500	312,000	1,497,300	1,552,600		2,500	-1,550,100	
財源	使用料·手数料	D	0	0	0	0		0	0	
内			0	0	789,000	0		0	0	
訳	一般財源 E=C-	-D	157,089	181,604	_	847,358		3,310	-844,048	

3. 総合記	評価
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ A 根拠 建築工事を年度内完成させた。
(1)成果	
と課題	公・八日 日間のレベルを入幅に超えた場合ののでは日本間としてくた。「日標に扱わりない成果」 日本間の対象です。
	市街地での施工のため遅れが予想されたが、工事箇所周辺への工事内容周知を組合へ指導し実践させたことにより、施工が順調に進み 予定通り年度内完成となった。
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題
	市街地での工事施工は丁寧な工事内容の説明を行い近隣からの工事に対する理解を得る必要がある。
	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ A 根拠 近隣への工事内容周知を丁寧に行うよう指導し建築工事を年度内 完成させた。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 事業の中に時代の変化や環境変 無 2840の円力 ************************************
	化に合わなくなったものはあるか。 無 選択の理由 施東日的の必要性は現在においても変わらない。 古貴め柔紅葉の様々な手法な比較
	検討しているか。 選択の理由 再開発組合の事業執行を支援する事業であり委託化は出来ない。 (委託がより事業者見積を鵜呑み) 選択の理由 選択の理由
	対行率は適正か。
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 建築工事を予定通り完成させている。 も理由欄に記載。 統合した方が効率的にできる可能 (有の場合)
(-) +1 +	性のある事業はあるか。
(2)効率 的な実施	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み 過去3年間に
への意識	改善を行った。 はいえ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	改善の 無 改善の予定 がない理由 法定再開発の支援であり現在においても適切に実施している。
	いいえ 改善の 内容 内容 内容
	有 予算
	③事務改善(事務効率化)の余地
	対率化の余地 無
	効率化 の内容 時期
	有 予算 指置 予算を伴わない実施 予算措置を との比較検討 伴う理由
	【 区が実施する必要性(C) 】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ A 根拠 法定再開発に対する支援事業であるから。
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。
	①区が実施する理由(複数選択可)
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック 法律の要請を受けて行う事業である。
(3)必要性/優先度	O 民間事業者等に同様のサービスがない。
反	②区民ニーズ (区民ニーズを) 無 有 指標番号 サービ
	表す指標
	ともに記入
	本地区都市計画の目的に沿った再開発事業を行っている。
ŧ	総合評価(D=A+B+C) ランク1
今	冷後の事業費予算要望(E) 終了/廃止 根拠 R4年度事業完了予定のため。
	後の事業の方向性(D+E) D:終了 Dの場合 終了の理由 完了
(上記判断を踏まえた所管課の認識》
R4年度事	業完了清算に向けた指導をヒアリングを通して的確に行っていく。

事業整理番号 1002 - 01

事務事業名居住環境総合整備事業及び不燃化特区推進事業(東池袋四・五丁目地区)担当組織都市整備部地域まちづくり課事業特性

	事業特性												
		事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画	画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	4 -	1 -	2
		単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託								
事業を構成 ① 居住環境総合整備事業経費(東池袋四・五丁目地区) ② 不燃化特区推進事業経費(東池袋四・								四・五丁	一目地区	₹)			
	する予算事業	③ 造幣南ま	きちづくり事業経費			4	不燃化料	持区推進事業 網	圣費(不燃化物	寺区推注		経費)	

政策体系(令和3年度基本計画)										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策		災害の	に強いまちづくり					
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】	施策番号	6-	4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。									

1.	事業の概	要										
		実施の対象 (具体的に記載)	東京都防災都市づくり推進	計画の基本ス	方針(令和2年	€3月)に基づき	指定された	不燃化推進物	寺定整備地▷	ζ		
 	業の目的・概	事業の目的・ 期待する効果	・令和7年度までに地区内の ・地区における防災まちづく									
7	要	事業概要	に尊重する。また、防災道路 い交渉を継続する。 造幣局南地区においては、	おいては、民間事業者の専門性を最大限に活用するとともに、沿道権利者の意向を十分 各B路線の拡幅整備を進めるにあたり、沿道権利者に対して、生活再建等も含めて粘り 造幣局地区街づくり事業との十分な調整を図りながら、まちづくり構想の実現に向け、 り強会を実施し、連鎖型再開発事業等の事業化に向けて合意形成を進めていく。								
基礎データ (事業のための資産) 利用者等の情報 3 都市計画道路 補助81号線 幅員25m												
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度(実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
業	成果指標	① 道路・広場整備	こおける事業用地取得	\rightarrow	件	1	1	1	1	1		
目標	達成度	② 建替え促進等助	成	\rightarrow	件	12	13	16	8	16		
の		3										
達成状			[路・広場整備における事業用 区域内における建築建替え及		する助成件数	数			-			
況			成または 達成の理由 目標通りの助成金	金の申請が無	禁かったため。)						
ı	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的な		事業:まちづくり協議会運営(6 業:コンサルタント派遣(1件)、				达 築物除却助	力成(6件)				
事業の	業務内容		指標	目指す	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度		
の取	│ │活動指標	A 45 H A 45 B		方向性		(実績)	(実績)	目標(計画)	(実績)	(計画値)		
組実	事業の	 懇談会・協議会等 まちづくりニュー 	* ****	\rightarrow \rightarrow	口口	14	8		6	10		
積		3	への発1」	→	Щ	0	3	4	4	Э		
	指標の説 明	①当地区における防	「災まちづくりに関する懇談会 「災まちづくりに関する懇談会			まちづくりニュ	ースの発行	回数				
未達成の ・ 大選												

2.	事業費の推移								
単	位		元年度	2年度		3年度		4年	F度
	金額の項目:千円人数の項目:人		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費	Α	100,421	225,546	198,759	156,333	62.5%	164,159	7,826
人	【正規(人数)】		(2.50)	(2.80)	_	(3.00)		(3.00)	_
件	【会計年度任用職員等(人数	数)】	(0.40)	(0.66)	_	(0.49)		(0.49)	_
費	人件費 B	В	22,690	26,176	_	0		27,264	27,264
	事業費(人件費含む) C=	=A+B	123,111	251,722	_	124,202		191,423	67,221
B-1	国、都支出金		54,521	131,422	92,479	73,495		91,192	17,697
財源	使用料·手数料	D							0
内									0
訳	一般財源 E=	=C-D	68,590	120,300	_	50,707		100,231	49,524

	光加									
	【指標の達成状況	(A)] S, A,, B, C, DØ5!	段階で評価 ⇒	В	根拠	活動指標、成界	!指標ともに!	まぼ計画通りに	進められ	にている。
	 ※前ページの指標	の達成状況及び下の確		_ L 当まえ、齟齬カ	「ないよう	 評価及び根拠欄を	お載してくださ	٠(١)		
(1)成果	※「A」評価は、成	果指標及び活動指標の同	両方が目標以上達	成であること	を基準とし	て、「指標に表れ	ない成果」を加		ください。	
と課題		ルを大幅に超えた場合の ・・-)み「S」評価として [、]	ください。「指	標に表れ	ない成果」も考慮の	り対象です。			
	①指標に表れな									
		いて周知を図るため、パ 用の促進を図っている。ã							積極的に	周知活動を
		成果状況を踏まえた誤		派返により、	<u> </u>	コンマッカー 新文 1及マ	+ 5 11 2 CO. 20	•		
							- 146 VER 1			
	各地区の協議 	会を通じて、定期的に	防災に関する晋/	及啓発活動 [。]	を行い、着	継続した防災意	哉の機連醸り	びが必要である	0	
	【効率的な実施へ	の意識(B)】		В	根拠	可能な業務は			·+-	
		S、A,、B、Cの4段					女礼で心用し	、別年にで図っ	0120	
)内容を踏まえ、齟齬がた らかの改善を行い、事業					ださい。(小幅7	な改善は含みま	せん。)	
		況及び実施手法に対		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		, -3211225 51		0.410.610.6		
		代の変化や環境変化に	1	,5510 v m +	社会状法	兄を踏まえて改訂	Tを重ねてい	る国・都の補助	に基づく	事業であ
	合わなくなった	ものはあるか。	無	選択の理由	る。			<u>од</u> не типе.		7 5/1 105
		等の様々な手法を比 スカ	いる	選択の理由	事業の-	一部を委託してい	いる。			
	較検討してい	るか。 事業者見積を鵜呑みに	7	22 LD 0 7m -	D+ + + 1/		U = 1± 1 11	II ++ 1A=1+/-		
		に努めているか。	いる	選択の埋田	随恵契和	的の場合でも他: 	住見積により	比戦・検討を行	「つている	0
	執行率は適宜	Eか。 ない」場合はその対	適正	選択の理由		氏内容を精査し、				
	策も理由欄に		過比	選択の埋田	請件数Ⅰ	こ応じて執行して	こいるものでも	5り適正とみなり	している。	,
	統合した方か	効率的にできる可能	無	(有の場合)						
(2) 热索	性のある事業			事業名	\	¥ 0 In 1140 4.				
(2)効率 的な実施		成果の状況を踏まえ	T-		いての改善	垂の取り組み ニュー			マム	
への意識	過去3年間に改善を行った。	いいえ	1 1000	!組内容					予算 措置	
									1112	
	改善 改善									
	いいえ		,						코스	
		改善の 協議会活動は 内容 く、協議会活動	は継続した防災意識の配 動の情報発信と参加募	態成か必要である 集に努め、協議€	5。現在会員 会活動を活性	の高齢化か進んでいる 生化していくなど運営事	るため、若い世代の 務改善に取り組む		予定 時期	次年度以降
	有	予算 無		予算を伴わ			予算措置を			
	@=# * +*/=	措直		施との比較	検討		伴う理由			
	③事務改善(事本	務効率化)の余地 ■		1 <i>のた</i> い理 m	T1-=T4k+>#	務は委託し効率化を	- インリ 叶巛辛	***********************	恵明州の京	は非常の並及改
	効率化の余地	無	無無無			タント派遣等を実施して				、神我の言及合
	→ 効率・	t							予定	
		to								
			1 - Art - All 1						時期	
	有	「准	7 107 1	わない実施 ^{金討}		予算措置			時期	
	. 7 /2	「准	頁」の 予算を伴れ 全 との比較相			予算措置 伴う理由			時期	
	有	[本	7 107 1	検討 	+8 +50	学島区基本計画の)重点施策「災害	空間に強い都市3	空間の形成	はに位置づけられ
	有有多第一	[本	全 との比較板		根拠	伴う理由	3)重点施策「災害 型地震に備え、『	空間に強い都市3 5災まちづくりの指	空間の形成	〕」に位置づけられ 「燃領域率70%
	有 予算 措置	写性(C)】	ション との比較村	_{棄討} S		豊島区基本計画の ている。首都直下 達成のために優先	3)重点施策「災害 型地震に備え、『	空間に強い都市3 5災まちづくりの指	空間の形成	〕」に位置づけられ 燃領域率70%
	有 予算措置 【区が実施する必 ※下の確認事項	要性(C) 】 S、A、B、Cの4段階で	との比較相 評価 ⇒ よう評価及び根	検討 S 拠欄を記載(してくださ	学島区基本計画のている。首都直下達成のために優先	国 シ重点施策「災害型地震に備え、『 ・度の高い事業で	空間に強い都市3 方災まちづくりの指 である。	空間の形成	し」に位置づけられ 燃領域率70%
	有 予算措置 【区が実施する必 ※下の確認事項 ※「区の他の事事 ①区が実施する	要性(c) 】 S、A、B、Cの4段階で を踏まえ、齟齬がない まより注力すべき事業 理由(複数選択可)	評価 ⇒ よう評価及び根割または「区民ニー	検討 S 拠欄を記載(してくださ	豊島区基本計画の ている。首都直下 達成のために優先 い。	国 D重点施策「災害型地震に備え、『 法度の高い事業で のお「S」評価で	空間に強い都市35%まちづくりの指である。	空間の形成	式」に位置づけられ 燃領域率70%
	有 予算措置 【区が実施する必 ※下の確認事項 ※「区の他の事事の」 「区が実施する」 「区の他の事物」 「区の他の事物」 「区の他の	要性(c)] S、A、B、Cの4段階で を踏まえ、齟齬がない を以注力すべき事業 理由(複数選択可) 事業より注力すべき事	評価 ⇒ よう評価及び根が は「区民ニー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	検討 S S 拠欄を記載し 一ズが大幅	してくださに増加し	学島区基本計画のている。首都直下達成のために優先	国 D重点施策「災害型地震に備え、『 法度の高い事業で のお「S」評価で	空間に強い都市35%まちづくりの指である。	空間の形成	〕」に位置づけられ 燃領域率70%
(3)必要	有 予算措置 【区が実施する必 ※下の確認事項 ※「区の他の事事 ① 区の他の ※ ※ の ② の の ※ ※ の ※ ※ の ※ ※ の ※ ※ の ※ ※ の ※ ※ の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が り か り か り か り か り か り か り か り か り か り	要性(c) 】 S、A、B、Cの4段階で を踏まえ、齟齬がない まより注力すべき事業 理由(複数選択可)	評価 ⇒ よう評価及び根 」または「区民ニー 事業である。 優先すべき事業(検討 S S 拠欄を記載し 一ズが大幅	してくださに増加し	豊島区基本計画のている。首都直下達成のために優先い。 ここの場合の法律の要請を	回動点施策「災害型地震に備え、限度の高い事業でのあい事業でのあり、事業でのよう。」 を受けて行う事	空間に強い都市35%まちづくりの指である。	空間の形成標であるイ	燃領域率70%
(3)必要性/優先	有 予算措置 【区が実施する必 ※下の確認事項 ※「区の他の事事 ① 区の他の ※ ※ の ② の の ※ ※ の ② ※ ※ の ※ ※ の ※ ※ の ※ ※ の ※ ※ の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が り か り か り か り か り か り か り か り か り か り	要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で を踏まえ、齟齬がない 後より注力すべき事業 理由(複数選択可) 事業より注力すべき事 主要課題のうち、特に	評価 ⇒ よう評価及び根 」または「区民ニー 事業である。 優先すべき事業(検討 S S 拠欄を記載し 一ズが大幅	してくださに増加し	豊島区基本計画のている。首都直下達成のために優先い。 ている」の場合の法律の要請を	回動点施策「災害型地震に備え、限度の高い事業でのあい事業でのあり、事業でのよう。」 を受けて行う事	空間に強い都市3 が災まちづくりの指 である。 としてください。	空間の形成標であるイ	燃領域率70%
(3)必要	有 予算措置 【区が実施する必 ※下の確認事項 ※「区の他の事事 ① 区の他の ※ ※ の ② の の ※ ※ の ② ※ ※ の ※ ※ の ※ ※ の ※ ※ の ※ ※ の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が の ※ ※ が り か り か り か り か り か り か り か り か り か り	要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で を踏まえ、齟齬がない 後より注力すべき事業 理由(複数選択可) 事業より注力すべき事 主要課題のうち、特に	評価 ⇒ よう評価及び根 」または「区民ニー 事業である。 優先すべき事業(検討 S S 拠欄を記載し 一ズが大幅	してくださに増加し	豊島区基本計画のている。首都直下達成のために優先い。 ている」の場合の法律の要請を	回点施策「災害型地震に備え、原度の高い事業での高い事業でのよう。」 で受けて行う で安全なまちて	空間に強い都市3 が災まちづくりの指 である。 としてください。	空間の形成標であるイ	燃領域率70%
(3)必要性/優先	有 予算措置 【区が実施する必 ※下の確認事項 ※「区の他の事 ①区が実施する ②区内の ②区内の ②区内の ②区内の ②区内の ②区内の ②区内の ③での ②区内の ③での ③での ③での ③での ③での ③での ③での ③での ④での ③での ④での ③での ④での ●での ④での ●での ●での	要性(C)】 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない まり注力すべき事業 理由(複数選択可) 事業より注力すべき事 主要課題のうち、特に付 者等に同様のサービス	評価 ⇒ よう評価及び根i 」または「区民ニー 事業である。 優先すべき事業の スがない。	検討 S S 拠欄を記載し 一ズが大幅	してくださに増加し	豊島区基本計画のている。首都直下は達成のために優先い。 この場合の法律の要請を その他 安心 (理由) 欠で	回車点施策「災害 型地震に備え、限度の高い事業で のみ「S」評価 で受けて行う ・安全なまちつある。	空間に強い都市3 方災まちづくりの指 である。 としてください。 事業である。 ぶくりのために、事	空間の形成標であるイ	燃領域率70%
(3)必要性/優先	有 予算措置 【区が実施する必 ※下の確認事項 ※「区の他の事 ① 区が実施する ○	要性(C)】 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない を踏まえ、齟齬がない まり注力すべき事業 理由(複数選択可) 事業より注力すべき事 主要課題のうち、特に付 者等に同様のサービス	評価 ⇒ よう評価及び根 」または「区民ニー 事業である。 優先すべき事業 へ ながない。	検討 S S 拠欄を記載し 一ズが大幅	してくださに増加し	豊島区基本計画のている。首都直下達成のために優先い。 こでいる」の場合の 法律の要請を その他 安心 (理由) 欠で	回点施策「災害型地震に備え、原度の高い事業での高い事業でのよう。」 で受けて行う で安全なまちて	空間に強い都市3 が災まちづくりの指である。 としてください。 事業である。 がくりのために、 事業である。	空間の形成であるイ	燃領域率70%
(3)必要性/優先	有 予算措置 【区が実施する必 ※下の確認事項 ※「区の他の事する ○ 区が実施 ○ 区間事業 ②区民ニーズ 区民ニーズ を表す指標 「有」「無」	要性(c) 】 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない	評価 ⇒ よう評価及び根i 」または「区民ニー 事業である。 優先すべき事業の スがない。	検討 S S 拠欄を記載し 一ズが大幅	してくださに増加し	豊島区基本計画のている。首都直下は達成のために優先い。 この場合の法律の要請を その他 安心 (理由) 欠で	回車点施策「災害 型地震に備え、限度の高い事業で のみ「S」評価 で受けて行う ・安全なまちつある。	空間に強い都市35万災まちづくりの指である。	空間の形成であるイ	燃領域率70%
(3)必要性/優先	有 予算措置 【区が実施する必 ※下の確認事項 ※「区の他の事事る ○	要性(C)】 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない を踏まえ、齟齬がない まり注力すべき事業 理由(複数選択可) 事業より注力すべき事 主要課題のうち、特に付 者等に同様のサービス	評価 ⇒ よう評価及び根 」または「区民ニー 事業である。 優先すべき事業(スがない。 指標番号 (活動) 推移	<u>食計</u> S 拠機を記載 ーズが大幅	に増加し	世島区基本計画のている。首都直下達成のために優先い。	回車点施策「災害型地震に備え、原度の高い事業での み「S」評価の で受けて行う で安全なまちてある。	空間に強い都市3 方災まちづくりの指 である。 としてください。 事業である。 がくりのために、事	空間の形成標であるイ	燃領域率70%
(3)必要性/優先	有 予算措置	要性(C)】 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない を踏まえ、齟齬がない まり注力すべき事業 理由(複数選択可) 事業より注力すべき事 主要課題のうち、特に付 者等に同様のサービス	評価 ⇒ よう評価及び根 」または「区民ニー 事業である。 優先すべき事業(スがない。 指標番号 (活動)	<u>食計</u> S 拠機を記載 ーズが大幅	に増加し	世島区基本計画のている。首都直下達成のために優先い。	回車点施策「災害型地震に備え、原度の高い事業での み「S」評価の で受けて行う で安全なまちてある。	空間に強い都市3 方災まちづくりの指 である。 としてください。 事業である。 がくりのために、事	空間の形成標であるイ	燃領域率70%
(3)必要性/優先	有 予算措置	要性(C) 】 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない を踏まえ、齟齬がない まより注力すべき事業 理由(複数選択可) 事業より注力すべき事 主要課題のうち、特に付 者等に同様のサービス	評価 ⇒ よう評価及び根 」または「区民ニー 事業である。 優先すべき事業(スがない。 指標番号 (活動) 推移	<u>食計</u> S 拠機を記載 ーズが大幅	に増加し	世島区基本計画のている。首都直下達成のために優先い。	回車点施策「災害型地震に備え、原度の高い事業での み「S」評価の で受けて行う で安全なまちてある。	空間に強い都市3 方災まちづくりの指 である。 としてください。 事業である。 がくりのために、事	空間の形成標であるイ	燃領域率70%
(3)必要 性/優先 度	有 予算措置	要性(c) 】 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない	評価 ⇒ よう評価及び根 」または「区民ニー 事業である。 優先すべき事業(スがない。 指標番号 (活動) 推移	検討 S W機を記載幅 の場合チェッ	に増加し	世島区基本計画のている。首都直下達成のために優先い。	回車点施策「災害型地震に備え、原度の高い事業での み「S」評価の で受けて行う で安全なまちてある。	空間に強い都市3 方災まちづくりの指 である。 としてください。 事業である。 がくりのために、事	空間の形成標であるイ	燃領域率70%
(3)必要 性/優先 度	有 予算	要性(c) 】 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない	上の比較を 評価 ⇒ よう評価及び根 」または「区民ニー 事業である。 優先すべき事業(えがない。 指標番号 (活動) 推移	検討 S W機を記載幅 の場合チェッ	に増加し	世島区基本計画のている。首都直下達成のために優先い。	回車点施策「災害型地震に備え、原度の高い事業での み「S」評価の で受けて行う で安全なまちてある。	空間に強い都市3 方災まちづくりの指 である。 としてください。 事業である。 がくりのために、事	空間の形成標であるイ	燃領域率70%
(3)必要 性/優先 度	有 予算	要性(c) 】 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない	上の比較を 評価 ⇒ よう評価及び根 」または「区民ニー 事業である。 優先すべき事業(えがない。 指標番号 (活動) 推移	検討 の場合チェック	に増加し	世島区基本計画のている。首都直下達成のために優先い。 ている」の場合の 法律の要請を でいる」の場合の 接種の 要請を でいる」の場合の は、	回重点施策「災害を関する」 回車点施策「災害を関する」 回車点施策「災害を関する」 回車点に備え、限定の高い事業では、できまった。 で受けて行う。 で安全なまちた。 で変をなまちた。 で変をなまる。	空間に強い都市3 が災まちづくりの指 である。 としてください。 事業である。 がくりのために、事 、 、 今後も同程度	空間の形成るイ 事業の継系・一一 ゴ 用 者 数	続が必要不可 50名以上
(3)必要 性/優先 度	有 予算	要性(c) 】 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない	上の比較を 評価 ⇒ よう評価及び根」 または「区民ニー る業である。 優先すべき事業の 大がない。 指標番号 (活動) 推移 第70%を達成しない。	検討 の場合チェック	してくださいに増加しいクロート C	世島区基本計画のている。首都直下達成のために優先い。 ている」の場合の 法律の要請を その他 欠で 指標乗り 推移 アニーズは今後	回重点施策「災害を関する」 回車点施策「災害を関する」 回車点施策「災害を関する」 回車点に備え、限定の高い事業では、できまった。 で受けて行う。 で安全なまちた。 で変をなまちた。 で変をなまる。	空間に強い都市3 が災まちづくりの指 である。 としてください。 事業である。 がくりのために、事 、 、 今後も同程度	空間の形成るイ 事業の継系・一一 ゴ 用 者 数	続が必要不可 50名以上
(3)必要 性/優先 度	有 予算	要性(c) 】 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない	上の比較を 評価 ⇒ よう評価及び根」 または「区民ニー る業である。 優先すべき事業の 大がない。 指標番号 (活動) 推移 第70%を達成しない。	検討 S が表記載幅 の場合チェン	してくださいに増加しいクロート C	世島区基本計画のている。首都直下 達成のために優先い。 ている」の場合の 法律の要請。 との他 欠で 指標番号 (成果) 推移 アニーズは今後	回重点施策「災害を関する」 回車点施策「災害を関する」 回車点施策「災害を関する」 回車点に備え、限定の高い事業では、できる。 で受けて行う。 で安全なまちてある。 ② 減少 も一定量ある。 業延伸に伴いる。	空間に強い都市3 が災まちづくりの指 である。 としてください。 事業である。 がくりのために、事 、 、 今後も同程度	空間の形成るイ 事業の継系・一一 ゴ 用 者 数	続が必要不可 50名以上
(3)必要性/優先 度 (3)必要 (4) (5) (3) (5) (5) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	有 予算 措置 【区が実施する必 ※下の確認の事事。 ① 区が実施の事る ② 区 民間事業 ② 区 民 二 二 標 無 」 「ともにこれます。 「ともにこれます。 ともにこれます。 「ともにこれます。 「ともにこれます。 「ともにこれます。 「ともにこれます。 「ともにこれます。 「ともにこれます。 「ともにこれます。 「ともにこれます。 「ともにこれます。 「ともにこれます。」 「ともにこれます。 「ともにこれます。」 「ともにこれまます。」 「ともにこれます。」 「ともにこれまます。」 「ともにこれまます。」 「ともにこれままます。」 「ともにこれまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	要性(c)】 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない	上の比較を 評価 ⇒ よう評価及び根 」または「区民ニー る業である。 優先すべき事業(スがない。 指標番号 (活動) 推移 第70%を達成しない。	検討 S が表記載幅 の場合チェン	してくださいに増加し に増加し クク C	世島区基本計画のている。首都直下 達成のために優先い。 ている」の場合の 法律の要請。 との他 欠で 指標番号 (成果) 推移 アニーズは今後	回重点施策「災害を関する」 回車点施策「災害を関する」 回車点施策「災害を関する」 回車点に備え、限定の高い事業では、できる。 で受けて行う。 で安全なまちてある。 ② 減少 も一定量ある。 業延伸に伴いる。	空間に強い都市3 が災まちづくりの指 である。 としてください。 事業である。 がくりのために、事 、 、 今後も同程度 要があるため	空間の形成るイ 事業の継系・一一 ゴ 用 者 数	続が必要不可 50名以上
(3)必要性/優先 度 (3)必要 (4) (3) (3) (3) (4)	有 予算	要性(c)】 「存生 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない を踏まえ、齟齬がない まり注力すべき事業 理由(複数選択可) 事業より注力すべききまと を設定します。 本 本 有 本 こーズに る認識 不燃領域率 B+C) 要望(E) 生(D+E) 路まえた評価) こ所管課の認識》	上の比較を 評価 ⇒ よう評価及び根」 または「区民ニー 薬業である。 優先すべき。 スがない。 指標番号 (活動) 推移 370%を達成しない ランク1 現状維持	食討 S W W W W W W W W W W W W	してくださいに増加し グク C 対金申請の 根拠 Dの場	世島区基本計画のている。首都直下に達成のために優先い。 でいる」の場合の法律の要請をでいる」の場合の法律の要請をでいる」の場合のは、注律の要請をでいる。	国	空間に強い都市3 が災まちづくりの指 である。 としてください。 事業である。 ぶくりのために、事 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	空間の形成る 不事業の継続を対しています。	燃領域率70% 売が必要不可 50名以上 推持・継続し、不
(3)必要性/優先 度 (現状の (3)必要性/優先 (現状の) (3)必要性/優先	有 予算	要性(c)】 S、A、B、Cの4段階でを踏まえ、齟齬がない	上の比較を 評価 ⇒ よう評価及び根」 または「区民ニー 3変先すべき事業である。 変先すべきすべき事業である。 変先すべき事業のである。 変先すべき事業のである。 を達成しなのでを達成しなのでを達成しなのでである。 ランク1 現状維持 A:現状維	<u>食計</u> S 拠機を記載幅 の場合チェッ の場合チェッ の場合チェッ	してくださいに増加しいクローク C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	世島区基本計画のている。首都直下達成のために優先い。 でいる」の場合の 法律の要請を その他 欠で 指標課 安次で 指標 乗り 推移 アニーズは今後 不燃化特区の事 機領域率70%を 合 整備事業」のニー	● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	空間に強い都市3 が災まちづくりの指 である。 としてください。 事業である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	空間の形成るイントラインであるインであるイン・大学の継系を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生されています。	燃領域率70% 売が必要不可 50名以上 推持・継続し、不

事業整理番号 1002 -02

事務事業名 担当組織 都市整備部 居住環境総合整備事業及び不燃化特区推進事業(池袋本町・上池袋地区) 地域まちづくり課 事業特性 26年度以前 事業開始年度 事業終了年度 計画/一般 計画事業 計画事業No. 6 - 4 - 1 -区単独事業 一部業務委託 単独/補助 運営形態 ② 居住環境総合整備事業経費(池袋本町地区) ① 居住環境総合整備事業経費(上池袋地区) 事業を構成 する予算事業 ③ 不燃化特区推進事業経費(池袋本町・上池袋地区) ④ 不燃化特区推進事業経費(不燃化特区推進助成経費) 政策体系(令和3年度基本計画) 地域づくりの方向 人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち 政策 災害に強いまちづくり 施策番号 6-4-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

災害に強い都市空間の形成【重点】

未達成の

状況

達成

未達成または

部未達成の理由

ħ	施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊	急輸送道路の機能確保、安全な市役	街地の形成、避難	推路の安全性の)確保などにより市	が街地の防災性	を高めていきます					
١.	事業の概	要											
		実施の対象 (具体的に記載)	東京都防災都市づくり推進	進計画の基本	方針(令和2年	年3月)に基づ	き指定された	二不燃化推進物	寺定整備地區	<u> </u>			
		事業の目的・ 期待する効果	・令和7年度までに地区内ので地区における防災まちづくり		達成								
事	業の目的・概 要	事業概要	整備計画に基づく地区全体のまちづくりについて、まちづくりの会や地権者、住民等の意向を充分に尊重しながら、整備の方向性や整備箇所等の検討、まちづくりルールの検討を進める。なお、防災生活道路の拡幅整備及び広場整備を進めるにあたり、沿道地権者に対してはきめ細かな説明を行い、生活再建等も含めて粘り強い交渉を継続する。 また、不燃化建替えを加速するため、戸別訪問による意向調査を重ね、地域の意識をさらに醸成する。										
事業	基礎データ (のための資産・ 用者等の情報)	②居住環境総合整	災都市づくり推進計画・重点基 6備事業:上池袋地区67.1ha/ 補助82号線 計画幅員(上池袋	/池袋本町地	区63.6ha				地区)計画帧	福員20~			
事	成果指標 (事業目標の 達成度		指標	目指す 方向性	単位	元年度(実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値			
業目		① 道路•広場整備	iにおける事業用地取得	\rightarrow	件	4	3	4	4				
標		② 建替え促進等	助成	\rightarrow	件	45	46	50	28				
の き		3											
達成状	指標の説 明		道路・広場整備における事業 [区域内における建築建替え]		する助成件	数							
況	未達成の 状況		達成または 未達成の理由 目標通りの助成	念の申請が無	無かったため)。							
事	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的な 業務内容		事業:まちづくり協議会運営(業:コンサルタント派遣(5件)				建築物除却	助成(18件)					
業の四			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値			
取組	活動指標 事業の	① 懇談会・協議会	等の開催	\rightarrow	П	9	6	8	8				
実績	実施状況	② まちづくりニュー	ースの発行	\rightarrow	□	2	2	2	2				
祁 良		3											
	指標の説 明		防災まちづくりに関する懇談会 防災まちづくりに関する懇談会)まちべくりー-	ースの発行	・同数					

2.	事業費の推移									
单	単位		元年度	2年度		3年度		4年度		
l	金額の項目:千円 人数の項目:人		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事	業費	Α	1,004,635	430,303	361,884	264,897	73.2%	253,392	-11,505	
人	【正規(人数)】		(1.90)	(1.40)	_	(1.75)		(1.75)	_	
件	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.40)	(0.66)	_	(0.49)		(0.49)	_	
費	人件費 B	В	17,590	14,276	_	16,639		16,639	0	
	事業費(人件費含む) C=A+	В	1,022,225	444,579	_	281,536		270,031	-11,505	
B J	国、都支出金		583,476	231,254	180,017	92,717		129,286	36,569	
財源	使用料•手数料	D							0	
内	地方債・その他								0	
訳	一般財源 E=C-	D	438,749	213,325	_	188,819		140,745	-48,074	

3. 総合	3. 総合評価									
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	В	根拠 活動指標、成果指標ともにほぼ計画通りに進められている。	,						
(1)成果 と課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上: ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価として	達成であること	を基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。							
CIA	①指標に表れない成果									
	助成金事業について周知を図るため、パンフレットの全戸を行い、助成金活用の促進を図っている。またコンサルタ ②目標に対する成果状況を踏まえた課題		議会等のイベント、さらには広報としまやホームページ等で積極的に周知活動 、住民のまちづくり活動支援等を行っている。	劫						
		手 及啓発活動	を行い、継続した防災意識の機運醸成が必要である。							
	【効率的な実施への意識(B)】	В	根拠の可能な業務は委託を活用し、効率化を図った。							
	S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ ※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び	【 【根拠欄を記載								
	※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させ ①現状の実施状況及び実施手法に対する認識	る成果があっ	た場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)							
	事業の中に時代の変化や環境変化に	選択の理由	社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業であ	ā						
	合わなくなったものはあるか。	選択の理由	る。 事業の一部を委託している。							
	較検討しているか。		随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を行っている。							
	せずコスト削減に努めているか。 執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対 適正	選択の理由	毎年委託内容を精査し、コスト削減を行っている。また、助成金は助所 請件数に応じて執行しているものであり適正とみなしている。	 或申						
	策も理由欄に記載。 統合した方が効率的にできる可能 無	(有の場合)	明日東にからても利用しているののでのうだ。							
(2)効率	性のある事業はあるか。	事業名 (一②)」につい	 いての改善の取り組み							
的な実施 への意識		収組内容 及び効果	予算							
	改善の 有 無 改善の がない	予定)HE							
	いいえ 改善の 協議会活動は継続した防災意識の	 D醸成が必要であ	る。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促す 予定 議会活動を活性化していくなど運営事務改善に取り組む。	以降						
	有 予算 無 「有」の	予算を伴わ	ない実 予算措置を							
	3事務改善(事務効率化)の余地	施との比較な	検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
	効率化の余地無無余		に可能な業務は委託し効率化を図っており、防災意識の向上のための専門性の高い講義の普 、コンサルタント派遣等を実施しており、これ以上の効率化の余地はない。	及啓						
	効率化の内容		予定 時期							
	有 予算 「有」の 予算を付 場合 施との比	⊭わない実 ☆較検討	予算措置を 伴う理由							
		s	豊島区基本計画の重点施策「災害空間に強い都市空間の形成」に位置づ ている。首都直下型地震に備え、防災まちづくりの指標である不燃領域率							
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び机	┃ 艮拠欄を記載	達成のために優先度の高い事業である。 してください。							
	※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニ ①区が実施する理由(複数選択可)	ニーズが大幅	に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。							
	○ 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業	その担合エー	法律の要請を受けて行う事業である。							
(3)必要性/優先	民間事業者等に同様のサービスがない。	100-100 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	○ その他 安心・安全なまちづくりのために、事業の継続が必要 ² (理由) 欠である。	不可						
度	②区民ニーズ		【程田) 人である。							
	区民ニーズを 有 指標番号 (活動)		指標番号 ② サービ (成果) 3-71円 5-07-11円	\Box						
	「有」「無」 推移		大阪ステ ス利用 50名以上 推移 減少 者数	-						
ともに記入 区民ニーズに 対する認識 不燃領域率70%を達成しない限り、助成金申請のニーズは今後も一定量ある。										
総合評価(D=A+B+C) ランク1										
今	後の事業費予算要望(E) 現状維	持	根拠	記、不						
	多の事業の方向性(D+E) A: 現状網の対象を表している。	推持	Dの場合 終了の理由							
	上記判断を踏まえた所管課の認識》									
当該地区は業及び東京	当該地区において、国土交通省の「住宅市街地総合整備事業」と東京都の「木造住宅密集地域整備事業」の二つの事業に基づく居住環境総合整備事業及び東京都の「不燃化推進特定整備事業」、通称「不燃化特区事業」の計画をともに事業延伸をして、令和7年度まで継続して事業に取り組むことになっている。									

事業整理番号 1002 - 03

事務事業名 居住環境総合整備事業及び不燃化特区推進事業(雑司が谷・南池袋地区) 担当組織 都市整備部 地域まちづくり課 事業特性 事業開始年度 26年度以前 事業終了年度 計画/一般 計画事業 計画事業No. 6 - 4 - 1 - 2 単独/補助 区単独事業 一部業務委託 運営形態 ① 居住環境総合整備事業経費(雑司が谷・南池袋地区) ② 不燃化特区推進事業経費(雑司が谷・南池袋地区) 事業を構成 する予算事業 ③ 不燃化特区推進事業経費(不燃化特区推進助成経費) 4

地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	災	害に強いまちづくり						
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】	施策番号	6-4-	-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。									

			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
1	事業の概	要								
		実施の対 (具体的に記		進計画の基本	方針(令和2年	€3月)に基づ	き指定された	上不燃化推進	特定整備地[区
3	事業の目的・概	事業の目期待する外								
	要	事業概要	整備計画に基づく地区全分に尊重しながら、整備の 拡幅整備及び広場整備を強い交渉を継続する。 また、不然化建替えを加速)方向性や整(:進めるにあた	備箇所等の検 り、沿道地権	討、まちづく 者に対しては	りルールの核	対を進める。 説明を行い、生	なお、防災生 生活再建等も	上活道路の
	基礎データ 事業のための資産 利用者等の情報		ⅰ 防災都市づくり推進計画・重点 ☆合整備事業(雑司が谷・南池袋地	也区)38.2ha	然化特区:雑					
			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
Ė	美 成果指標 「 ^{事業目標の}	0 1011	易整備における事業用地取得	\rightarrow	件	0	1	0	0	1
林	票 │ 【 達成度 】	② 建替え促 ③	進等助成	\rightarrow	件	12	9	14	16	14
道 月 北	指標の説	①当地区にお	。 おける道路・広場整備における事業 ☑指定区域内における建築建替え		 する助成件数					
32		達成	未達成または 一部未達成の理由							
			う整備事業:まちづくり協議会運営 生進事業:コンサルタント派遣(1件)、戸建て建茗		(6件)、老朽類				
			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
糸	事業の	0 10 11 11 11	協議会等の開催	\rightarrow	□	5	2	4	4	3
与糸	€ し実施状況 責	② まちづくり。 ③	ニュースの発行	\rightarrow	旦	2	1	1	1	1
	指標の説				カ門/塩同米・					
	明		がける防災まちつくりに関する懇談: がける防災まちづくりに関する懇談:			まちづくりニュ	ュースの発行	回数		
	未達成の 状況	達成	未達成または 一部未達成の理由							

2. 事業費の推	推移									
単位	_			元年度	2年度		3年度		4年	度
【 金額の項目:千円 【 人数の項目:人			決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費			Α	52,169	131,613	71,129	66,620	93.7%	178,142	111,522
人【正規(人数)	1			(1.50)	(1.60)	_	(1.75)		(1.75)	_
件【会計年度任	【会計年度任用職員等(人数)】			(0.20)	(0.66)	_	(0.49)		(0.49)	_
費 人件費 B			В	14,190	15,976	_	16,639		16,639	0
事業費(人件費	費含む)	C=A+	ġ	66,359	147,589	1	83,259		194,781	111,522
国、都支出金	Ž			18,695	62,774	29,764	31,361		83,393	52,032
財 原 使用料·手数	[料		D							0
内地方債・その訳	他									0
一般財源		E=C-	-D	47,664	84,815	_	51,898		111,388	59,490

【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ 根拠 活動指標、成果指標ともにほぼ計画通り ※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。	
※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を終する 齟齬がたいよう延価及び規拠場を記載してください	りに進められている。
(1)成果 と課題 (1)成果 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価し ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。	してください。
①指標に表れない成果	
助成金事業について周知を図るため、パンフレットの全戸配布、各種協議会等のイベント、さらには広報としまやホームページを を行い、助成金活用の促進を図っている。またコンサルタント派遣により、住民のまちづくり活動支援等を行っている。	等で積極的に周知活動
②目標に対する成果状況を踏まえた課題	
各地区の協議会を通じて、定期的に防災に関する普及啓発活動を行い、継続した防災意識の機運醸成が必要である。 	ある。
【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 可能な業務は委託を活用し、効率化を図	図った。
※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含み	みません。)
①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 事業の中に時代の変化や環境変化に 無 無し、選択の理由 社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補	制助に基づく事業であ
合わなくなったものはあるか。	
較検討しているか。 選択の理由 事業の一部を安託している。	
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みに せずコスト削減に努めているか。 選択の理由 随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を	行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対 適正 選択の理由 毎年委託内容を精査し、コスト削減を行っている。 策も理由欄に記載。	
(2)効率 ②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み 的な実施 「過去2年間に対し	
への意識	予算
改善の 本	
改善の 協議会活動は継続した防災意識の醸成が必要である。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促す ペス、協議会活動の情報発信と参加募集に努め、協議会活動を活性化していくなど運営事務改善に取り組む。	予定 時期 次年度以降
有 予算 無 「有」の 予算を伴わない実 予算措置を 施との比較検討 伴う理由	
③事務改善(事務効率化)の余地	
一	
効率化の内容	予定 時期
有 予算 「有」の 予算を伴わない実 予算措置を 施との比較検討 伴う理由	
【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ S 根拠 豊島区基本計画の重点施策「災害空間に強い都でいる。首都直下型地震に備え、防災まちづくりの成のために優先度の高い事業である。	
※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてくださ	lı°
①区が実施する理由(複数選択可) 「○ 区の他の事業より注力すべき事業である。 法律の要請を受けて行う事業である。	
(3)必要性/優先 民間事業者等に同様のサービスがない。	、事業の継続が必要不可
度 ②区民ニーズ 	
区民ニーズを 有 指標番号 指標番号 (成果)	サービ
「有」「無」 推移 増加	ス利用 50名以上 者数
区民ニーズに 対する認識 不燃領域率70%を達成しない限り、助成金申請のニーズは今後も一定量ある。	
<u>'</u>	
総合評価(D=A+B+C) ランク1	
総合評価(D=A+B+C) ランク1 今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 不燃化特区の事業延伸に伴い、今後も同程燃領域率70%を目指していく必要があるため	
△※○□車業弗ヌ筒亜切(□)	
今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 不燃化特区の事業延伸に伴い、今後も同程燃領域率70%を目指していく必要があるため 今後の事業の方向性(D+E) A・租出維持 Dの場合 終了の理由	

事業整理番号 1002 - 04

事務事業名 居住環境総合整備事業及び不燃化特区推進事業 (補助26・172号線沿道長崎・南長崎・千早地区) 担当組織 都市整備部 地域まちづくり課

事業特性													
	事業	業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計i	画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	4 -	1 -	2
	単	独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託								
事業を構成	1	居住環境	竟総合整備事業経費(長崎地区)		2	不燃化料	持区推進事業 網	経費(補助26	·172号	線沿道	地区)	
する予算事業	3	不燃化物	寺区推進事業経費(不)	然化特区推進	進助成経費)	4							

政策体系(令	7和3年度基本計画)				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	災害	害に強いまちづくり	
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】	施策番号	6-4-1	1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避り	難路の安全性	の確保な	よどにより市街地の防災性を高めてい	きます。

1.	事業の概要	要									
		実施の対象 (具体的に記載	東京都防	災都市づくり推進	計画の基本	方針(令和2年	F3月)に基づ	き指定された	工燃化推進!	特定整備地口	丞
事	業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果		度までに地区内の ける防災まちづ。							
	安	事業概要	くりルールの椅	づく地区全体のまちづ ま討を進める。なお、防9 歩を継続する。また、不	災生活道路の拡幅	整備及び広場整	備を進めるにあたり)、沿道地権者に	対してはきめ細かな	よ説明を行い、生	
事:	基礎データ 業のための資産・ 川用者等の情報	①東京都指定 『 (長崎地区)68.0h						泉沿道地区)	153.5ha②居付	住環境総合勢	整備事業
事			指標		目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
業目	成果指標事業目標の	① 道路・広場整	備における事業	(用地取得	\rightarrow	件	1	0	0	0	0
標	達成度	② 建替え促進等	等助成		\rightarrow	件	78	69	96	35	96
の		3									
達成状	指標の説 明	①当地区における ②不燃化特区指				する助成件	数				
況	未達成の 状況		ト達成または 『未達成の理由	目標通りの助成	金の申請が無	無かったため	0				
事業	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的な 業務内容	居住環境総合整不燃化特区推進			、戸建て建替		(15件)、老朽				
の	77 L		指標		目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
取組	活動指標事業の	 懇談会·協議 	- 1		\rightarrow	回	10	5	7	5	7
実	実施状況	② まちづくりニュ	ースの発行		\rightarrow	口	4	3	3	3	3
績		3									
	指標の説 明	①当地区における ②当地区における					まちづくりニュ	ュースの発行	回数		
	未達成の 状況		ト達成または 『未達成の理由								

2. 事業費の推移

単		元年度	2年度		3年度		4年	F度
	金額の項目:千円 人数の項目:人	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費	356,957	303,804	379,683	160,767	42.3%	361,680	200,913
Y	【正規(人数)】	(1.30)	(2.25)	_	(2.25)		(2.25)	_
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.40)	(1.24)	_	(2.28)		(2.28)	_
費	人件費 B B	12,490	23,589	_	27,333		27,333	0
Г	事業費(人件費含む) C=A+B	369,447	327,393	_	188,100		389,013	200,913
財	国、都支出金	177,040	149,636	192,551	78,322		183,390	105,068
源	使用料·手数料 D							0
内								0
訳	一般財源 E=C-D	192,407	177,757	_	109,778		205,623	95,845

3. 総合記	泮伽		
	【指標の達成状況(A)】 S、A、、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	В	根拠 活動指標、成果指標ともにほぼ計画通りに進められている。
(1)成里	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価として、	成であること	を基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
	①指標に表れない成果		
	助成金事業について周知を図るため、パンフレットの全戸配布、各種協議 る。またコンサルタント派遣により、住民のまちづくり活動支援等を行ってい		さらには広報としまやホームページ等で積極的に周知活動を行い、助成金活用の促進を図ってい
	2目標に対する成果状況を踏まえた課題		
	各地区の協議会を通じて、定期的に防災に関する普	及啓発活動?	を行い、継続した防災意識の機運醸成が必要である。
	【 効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	В	根拠 可能な業務は委託を活用し、効率化を図った。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び札 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる。		してください。 −場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 事業の中に時代の変化や環境変化に	-	社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業であ
	合わなくなったものはあるか。		社会が沈を始まれて以前を重ねている国・他の情切に基づく事業である。
	直営や委託等の様々な手法を比 較検討しているか。 いる	選択の理由	事業の一部を委託している。
	ですコスト削減に劣めているか。	選択の理由	随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を行っている。
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対 適正 第 策も理由欄に記載。	選択の理由	コロナ禍に伴い、権利者面談を中心とした共同化検討活動を抑制せざるを得なかったが、今後は粘り 強く理解をもとめ事業の促進を図る。また、助成金は助成申請件数に応じて執行しているものであり 適正とみなしている。
		(有の場合) 事業名	
(2)効率 的な実施	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-	-②)」につい	
への意識		組内容 び効果	予算 措置
	改善の 予定 有 無 改善の予 がない理		
		裏成が必要である	。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促す 予定 次年度以降
	P.3-E	予算を伴わな	数表点到を点はTCCは代なと建善事務以書に取り組む。 時期 時期
		色との比較核	食計 件う理由
	効率化の全地 無 余り		こ可能な業務は委託し効率化を図っており、防災意識の向上のための専門性の高い講義の普及啓
	効率化	理由 ^{発、}	コンサルタント派遣等を実施しており、これ以上の効率化の余地はない。
	の内容	りたい宝	予算措置を 予算措置を
	有 プリー 「有」の「アリー・アリー・アリー・アリー・アリー・アリー・アリー・アリー・アリー・アリー・		伴う理由
	【区が実施する必要性(C)】 S、A.、B、Cの4段階で評価 ⇒	S	根拠 豊島区基本計画の重点施策「災害空間に強い都市空間の形成」に位置づけられている。首都直下型地震に備え、防災まちづくりの指標である不燃領域率70%達成のために優先度の高い事業である。
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニ・		
	①区が実施する理由(複数選択可)		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
(3)必要	□ ○ 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の	の場合チェッ	
性/優先	民間事業者等に同様のサービスがない。 		O (理由) マの他 安心・安全なまちづくりのために、事業の継続が必要不可 欠である。
	②区民ニーズ 区民ニーズを _右 指標番号		指標番号
	は氏一一人を 有 指標番号 (活動)		1年保留で ② サービ ス利用 50名以上
	「有」「無」 推移 推移		推移 減少 者数
		ハ限り、助成	金申請のニーズは今後も一定量ある。
	◇ △証圧(D-▲ D ○)		<u>'</u>
*	総合評価(D=A+B+C) ランク1		
	後の事業費予算要望(E) 現状維持		根拠
	後の事業の方向性(D+E) D評価および施策評価を踏まえた評価) A:現状維	持	Dの場合 終了の理由
	上記判断を踏まえた所管課の認識》	<i>n</i>	
■首都直下均	也震に備えるためにも、老朽化して燃えやすい家屋の密 D長い取り組みを根気強く継続して実施していく必要があ		は引き続き喫緊の課題である。国や都の補助事業の対象にもなっており、

今後も息の長い取り組みを根気強く継続して実施していく必要がある。

事業整理番号 1002 - 05

事務事業名 居住環境総合整備事業及び不燃化特区推進事業(補助81号線沿道地区) 担当組織 都市整備部 地域まちづくり課

į	事業特性												
		事業	業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計i	画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	4 -	1 - 2
		単	独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
	事業を構成	1	居住環境	竟総合整備事業経費(補助81号線泊	沿道地区)	2	不燃化料	持区推進事業	経費(補助81	号線沿	道地区	.)
	する予算事業	3	不燃化料	好区推進事業経費(不	燃化特区推动	進助成経費)	4						

政策体系(令	7和3年度基本計画)					
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	纺	災害に	こ強いまちづくり	
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】	施策番号	6-4	-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避り	難路の安全性	の確保	など	により市街地の防災性を高めてい	きます。

		!									
1.	事業の概	要									
		実施の (具体的に		防災都市づくり推進	進計画の基本	方針(令和2年	年3月)に基づ	き指定された	た不燃化推進物	寺定整備地	X
事	≨業の目的・概	事業の目 期待する		年度までに地区内の こおける防災まちづ							
	要	事業根	表要 る。 ・防災3	と域での不燃化建権 ちづくりに向けた取 十分に尊重しながら	対組みでは、名	予地元町会々	で商店会と連携	隽をはかり、剽	退談会や協議		
	基礎データ 業のための資産 利用者等の情報			り推進計画・重点型 7ha③特定整備路	線 補81号線						
事			指標		目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
業日	事業目標の	0 101	場整備における	事業用地取得	\rightarrow	件	1	3	1	0	0
標	: C 達成度	② 建替え仮	足進等助成		\rightarrow	件	17	15	20	7	20
の達		3		- Lander Control of the Control of t							
成状	指標の記			整備における事業 <i>。</i> おける建築建替え <i>』</i>		する助成件	数				
沂	未達成の 状況	未達成	未達成または 一部未達成の理	由 ①コロナ禍に伴	い用地交渉を	を抑制したた	め。②目標通	りの助成金の	の申請がなかっ	ったため。	
	3年度の 取組内容										
事業				づくり協議会運営(ルタント派遣(2件)			(3件)、老朽類				
σ			指標		目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
取組		 懇談会・ 	協議会等の開催		7	П	6	4	2	2	4
美		② まちづく ③	りニュースの発行		\rightarrow	日	2	2	2	3	2
	指標の説 明	①当地区に		くりに関する懇談会 うくりに関する懇談会			〕まちづくりニュ	ュースの発行	回数		
	未達成の 状況	達成	未達成または 一部未達成の理	±							

2. 事業費の推移								
単位		元年度	2年度		3年度		4年	- 度
【 金額の項目:千円 人数の項目:人		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	Α	115,993	386,384	134,050	34,770	25.9%	119,208	84,438
【正規(人数)】		(1.70)	(2.55)	_	(2.50)		(2.50)	
件【会計年度任用職員等(人数)】		(0.20)	(0.84)	_	(1.28)		(1.28)	_
人件費 B	В	15,170	24,699	_	25,858		25,858	0
事業費(人件費含む) C=A-	ŀВ	131,163	411,083		60,628		145,066	84,438
国、都支出金		54,585	182,418	51,025	14,633		51,554	36,921
財 使用料・手数料	D							0
内 地方債・その他								0
一般財源 E=C-	-D	76,578	228,665	_	45,995		93,512	47,517

3. 総合	平価	
	【指標の達成状況(A)】 S、A,、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B 根拠 活動指標、成果指標ともにほぼ計画通りに進められている。
(1)成果 と課題	※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価と	容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ↓上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。
	①指標に表れない成果	
	る。またコンサルタント派遣により、住民のまちづくり活動支援等を行	種協議会等のイベント、さらには広報としまやホームページ等で積極的に周知活動を行い、助成金活用の促進を図ってい テっている。
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題	
		る普及啓発活動を行い、継続した防災意識の機運醸成が必要である。
	【 効率的な実施への意識(B)】 S、A,、B、Cの4段階で評価 ⇒	B 根拠 可能な業務は委託を活用し、効率化を図った。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価が ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進	及び根拠欄を記載してください。 させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 事業の中に時代の変化や環境変化に	※HORRE 社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業であ
	合わなくなったものはあるか。	選択の理由 は云がんと聞よれて以前を重ねている国・部の特別に参うて事業である。
	直営や委託等の様々な手法を比 いる 較検討しているか。	選択の理由事業の一部を委託している。
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みに せずコスト削減に努めているか。	選択の理由 随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を行っている。
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対 適正 策も理由欄に記載。	選択の理由 コロナ禍に伴い、用地交渉を抑制したことによる残であり、今後も交渉相手先の意向を尊重しながら 丁寧に対応していく必要がある。また、助成額は助成申請件数に応じて執行しているものであり適正 とみなしている。
	統合した方が効率的にできる可能 無性のある事業はあるか。	(有の場合) 事業名
(2)効率 的な実施	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-	
への意識	過去3年間に改善 善を行った。 いいえ はい はい	取組内容 予算 及び効果 措置
	予定 ^有 がな	その予定 にい理由
	いいえ 改善の 協議会活動は継続した防災意 内容 べく、協議会活動の情報発信	意識の醸成が必要である。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促す 予定 と参加募集に努め、協議会活動を活性化していくなど運営事務改善に取り組む。 時期 次年度以降
	有 予算 無 「有」	の 予算を伴わない実 予算措置を
	□ 措置 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	施との比較検討 伴う理由
	効率化の余地無無無	余地のない 理由 既に可能な業務は委託し効率化を図っており、防災意識の向上のための専門性の高い講義の普及啓 発、コンサルタント派遣等を実施しており、これ以上の効率化の余地はない。
	効率化の内容	予定時期
	有 予算 「有」の 予算を 措置 場合 比較材	子算措置を 検討 伴う理由
	【 区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	豊島区基本計画の重点施策「災害空間に強い都市空間の形成」に位置づける ている。首都直下型地震に備え、防災まちづくりの指標である不燃領域率70 達成のために優先度の高い事業である。
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区	び根拠欄を記載してください。 民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。
	①区が実施する理由(複数選択可)	法律の要請を受けて行う事業である。
(3)必要	※部の主要課題のうち、特に優先すべき 民間事業者等に同様のサービスがない。	事業の場合チェック
性/優先度	大川 学来 日 寺に 川 林の ケー こ へかない。	(理由) 欠である。
	②区民ニーズ 区民ニーズを _右 指標番	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	表す指標 (活動	
	有」「無」 推移 推移 上一一	推移 減少 者数
	区民ニーズに 対する認識 不燃領域率70%を達成	にない限り、助成金申請のニーズは今後も一定量ある。
*	総合評価(D=A+B+C) ラン	<u>√71</u>
今	後の事業費予算要望(E) 現状	不燃化特区の事業延伸に伴い、今後も同程度の事業を維持・継続し、 燃領域率70%を目指していく必要があるため
	後の事業の方向性(D+E) A:現 PI評価および施策評価を踏まえた評価)	状維持
≪.	上記判断を踏まえた所管課の認識》	
	也震に備えるためにも、老朽化して燃えやすい家屋)長い取り組みを根気強く継続して実施していく必要	の密集状況改善は引き続き喫緊の課題である。国や都の補助事業の対象にもなっており 要がある。

事業整理番号 1002 - 06

事務事業名 特定整備路線沿道不燃化・沿道まちづくり推進事業 担当組織 都市整備部 地域まちづくり課

事業特性													
	事業		26年度以前	事業終了年度		計画	画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	4 -	1 -	7
	単	独/補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託								
事業を構成	1	特定整備	端路線沿道不燃化促進	進事業経費		2	特定整備	おりまた おおりませる こうない こうない こうない こうない おいま おいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は	っづくり推進事	「業経費	ŧ		
する予算事業	3					4							

政策体系(令和3年度基本計画)									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策		災害に	に強いまちづくり				
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】	施策番号	6-	4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難	難路の安全性	の確	保など	だにより市街地の防災性を高めてい	きます。			

1.	事業の概要	E									
		実施の対象 (具体的に記		情路線に近接する 情路線の沿道30m					也元町会や商	店会	
事	業の目的・概 要	事業の目的 期待する効	1 11 11 1 1	度までに地区内の ける防災まちづっ							
	~	事業概要	づくり事業	情路線沿道街区や の推進 f帯の形成(特定					奇•巣鴨•駒込	地区における	5防災まち
事業	基礎データ 業のための資産・ 川用者等の情報	鴨・駒込地区))		補助26号線、③補 6•172号線沿道地	区(22.1ha)、						1号線(巣
事	-A -		指標		目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
業目	成果指標の事業目標の	0 711 712 7 71	検討協議会の影		\rightarrow	地区	2	0	1	0	1
標の	【 達成度 】	② 都市防災不 ③	燃化促進事業の)助成	\rightarrow	件	35	28	15	9	16
達成状	指標の説 明	①共同化事業に向けた協議会を設立した数 ②特定整備路線沿道30m内における建築建替え及び除却に対する助成件数									
況	未達成の 状況	未達成 _	未達成または 部未達成の理由	①コロナ禍に伴	い、権利者面	i談が出来な	かったため。②)目標通りの	助成金の申記	青がなかった	ため。
事業	実施した	一般建築助成(【特定整備路線 補助73·82号線	沿道不燃化促進 8件)、除却助成 沿道まちづくり打 沿道:池袋本町 道:椎名町駅北	(1件)	化事業協議会	区整備事業 会(5回)、東-	長崎駅北口周				
水の取	774		指標		目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
組	活動指標事業の	0 / 0 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	義会等の開催(共		\rightarrow	地区	19	5	6	10	9
実績	【実施状況	② まらつくり= ③	ュースの発行(判	同化倾訂)	\rightarrow	件	6	7	5	б	б
				のに関する懇談会 のに関する懇談会			まちづくりニョ	ースの発行	回数		
	未達成の 状況	達成	未達成または 部未達成の理由								

2.	事業費の推移									
単				元年度	2年度		3年度		4年	度
	金額の項目:千円 人数の項目:人			決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費		Α	181,683	313,296	210,484	141,911	67.4%	573,860	431,949
人	【正規(人数)】			(2.00)	(2.35)	_	(1.75)		(1.75)	_
件	【会計年度任用職員等	(人数)】		(0.20)	(1.94)	_	(0.97)		(0.97)	
費	人件費 B		В	17,720	26,959	_	18,367		18,367	0
3	事業費(人件費含む)	C=A+	В	199,403	340,255	_	160,278		592,227	431,949
日士	国、都支出金			115,607	229,060	165,826	113,077		456,877	343,800
財源	使用料·手数料		D							0
内	地方債・その他									0
訳	一般財源	E=C-	D	83,796	111,195	_	47,201		135,350	88,149

3. 総合	平1四		
	【 指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	В	根拠 活動指標、成果指標ともにほぼ計画通りに進められている。
(1)成果 と課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価として	成であること	を基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
	①指標に表れない成果	t A Mr on I shall a	
	る。またコンサルタント派遣により、住民のまちづくり活動支援等を行ってい		さらには広報としまやホームページ等で積極的に周知活動を行い、助成金活用の促進を図ってい
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題	7 5h 5k 'T fl.	ナゲー、 6M が 1 - 1 D- 11 (北立 5M の 4M で 五本 上 3 N エ マ ト 7
		及啓発店期? 	を行い、継続した防災意識の機運醸成が必要である。
	【 効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	В	根拠の可能な業務は委託を活用し、効率化を図った。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させ、		してください。 ニ場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 事業の中に時代の変化や環境変化に	l:	社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業であ
	合わなくなったものはあるか。 直営や委託等の様々な手法を比		る。
	較検討しているか。	選択の理由	事業の一部を委託している。
	せりコスト削減に劣めているか。	選択の理由	随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を行っている。
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対 適正 策も理由欄に記載。		毎年委託内容を精査し、コスト削減を行っている。また、助成額は助成申請件数に応じて 執行しているものであり適正とみなしている。
	統合した方が効率的にできる可能 性のある事業はあるか。	(有の場合) 事業名	
(2)効率 的な実施	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)		
への意識		(組内容 (び効果	予算 措置
	改善の 予定 有 無 改善の予 がない理		
		醸成が必要である	。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促す 予定 次年度以降
	有予算無「有」の	予算を伴わな	い実 予算措置を
	<u>措置 </u> <u>***********************************</u>	施との比較核	食計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
			二可能な業務は委託し効率化を図っており、防災意識の向上のための専門性の高い講義の普及啓 、コンサルタント派遣等を実施しており、これ以上の効率化の余地はない。
	効率化の内容		
	有 予算 「有」の 予算を伴 提合 施との比		予算措置を (伴)理由
		+X1X111	豊島区基本計画の重点施策「災害空間に強い都市空間の形成」に位置づけられ
	【区が実施する必要性(C)】 S、A,、B、Cの4段階で評価 ⇒	s	根拠 でいる。首都直下型地震に備え、防災まちづくりの指標である不燃領域率70% 達成のために優先度の高い事業である。
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニ		
	①区が実施する理由(複数選択可)		
(3)必要	O 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業	の場合チェッ	
性/優先	民間事業者等に同様のサービスがない。		O その他 安心・安全なまちづくりのために、事業の継続が必要不可 (理由) 欠である。
	②区民ニーズ 		N-12 - 77 - 0
	区民ニーズを 有 指標番号 (活動)		指標番号 ② サービス利用 50名以上
	「有」「無」 推移 推移		推移 減少 者数
		い限り、助成	金申請のニーズは今後も一定量ある。
i i	総合評価(D=A+B+C) ランク1		the challe the not defined the company of the south of th
今	後の事業費予算要望(E) 現状維持	特 :	根拠 特定整備路線整備の事業延伸に伴い、今後も同程度の事業を維持・継続し、不燃化率70%以上を目指していく必要があるため
	後の事業の方向性(D+E) P評価および施策評価を踏まえた評価) A:現状維	挂持	Dの場合 終了の理由
	上記判断を踏まえた所管課の認識》		
■特定整備品	8線の整備継続に合わせ、沿道について建て替えを促せる。	准して延焼源	『断帯を形成するとともに、防災街区整備事業など共同化の手法も用いなが

特定整備路線の整備継続に合わせ、沿道について建て替えを促進して延焼遮断帯を形成するとともに、防災街区整備事業など共同化の手法も用いながら、燃えない・燃え広がらない街並み整備を今後も進めていく必要がある。

事業整理番号 1002 - 08

 事務事業名
 居住環境総合整備事業(従前居住者住宅維持管理)
 担当組織
 都市整備部
 地域まちづくり課

 事業特性
 事業開始年度
 26年度以前
 事業終了年度
 計画/一般
 一般事業
 計画事業№

 事業を構成する予算事業
 ① 居住環境総合整備事業経費(従前居住者住宅維持管理経費)
 ②

政策体系(令	t和3年度基本計画)					
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	5	災害に	こ強いまちづくり	
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】	施策番号	6-4	l-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施筆の日標	延伸運搬帯の形成 緊急輸送道路の機能確保 安全が市街地の形成 選	雑窓の安全性	の確告	こかど	に FD 市街地の防災性を喜めてい	きすす

	施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急	息輸送道路の機能確保、安全な市街	f地の形成、避 類	能路の安全性の	確保などにより市	街地の防災性	を高めていきます	-			
1.	事業の概	要										
		実施の対象 (具体的に記載)	居住環境総合整備事業の 事業地区内での建替えをで				を満たす方	が入居する従	前居住者住	宅ならびに		
事	業の目的・概	事業の目的・ 期待する効果	居住環境総合整備事業のする方の、区内での居住の						内において	書替え等を		
	要	事業概要	アゼリア東池袋(区営・単身 員常駐管理ならびに東池\$									
施設概要:①アゼリア東池袋/居室数::11戸(A型:単身用9戸、B型:仮住居用2戸) ②東池袋従前居住者住宅(借上型)/借上げ戸数:1戸(令和3年度) 事業のための資産 利用者等の情報 対象者:整備事業を施行する区域内に引き続き2年以上住所を有する60歳以上の単身者で①事業の施行に伴い住宅を失うことに 宅に困窮すること。②収入が規則で定める収入の基準を超えないこと。など条例等に基づく入居条件を満たす者。												
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
業	成果指標事業目標の	① 入居者数		7	人	9	9	9	8	9		
目標	達成度	2										
の		3										
達成状	明	当地区における道路・広場整備における事業用地取得に伴い、住宅に困窮する地区内居住者ならびに不燃化特区指定区域内における 建築建替え及び除却に伴い、仮住居を必要とする地区内居住者。										
況	未達成の 状況	-部未達成 未達成または 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う用地交渉の抑制等により、新規に入居する対象者が発生しなかっ におしまる には おいま にない おおま にない こうしゅう こうしゃ こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうな こうない こうしゅう こう こうしゅう こう こうしゅう こう										
	3年度の 取組内容	令和3年7月31日より	、東池袋従前居住者住宅(信	昔上型)1戸を	借上げ開始	0						
事												
業の			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
取組		① 住宅困窮者等の	受入れ	7	日	1	1	4	0	4		
実	【実施状況	② 生活協力員(1名)雇用•連絡調整	\rightarrow	円	936	936	936	936	936		
績		③ 施設維持管理経	費	\rightarrow	円	2,569	2,259	3,679	2,111	24,391		
	指標の説 明	①新規入居者数 ②生活協力員報酬 ③施設維持管理経費										
	未達成の 状況		成または ①新型コロナウイル 達成の理由 いことに伴い、維持			の抑制等により、発	所規に入居する	対象者が発生し	なかった。③居	住者が増えな		

2. 事業費の推移							
単位	元年度	2年度		3年度		4年	
【 金額の項目:千円 人数の項目:人	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	4,835	3,209	5,037	3,807	75.6%	26,615	22,808
人【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	_	(0.40)		(0.40)	_
件【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	_	(0.00)		(0.00)	_
人件費 B B	3,400	3,400	_	3,400		3,400	0
事業費(人件費含む) C=A+B	8,235	6,609	_	7,207		30,015	22,808
_{tt} 国、都支出金	3,014	3,297	4,028	2,800		25,228	22,428
財 原 使用料·手数料 D							0
内地方債・その他							0
Telephone	5,221	3,312	_	4,407		4,787	380

· 100 H	評価									
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ B 根拠 現状維持となっている。									
(1)成果 (2課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。									
CIPINE	①指標に表れない成果									
	入居者の高齢化に伴う、管理問題等について、生活協力員との連携のもと課題の整理や対応策の検討を進めている。									
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題									
	入居者の高齢化に伴う、維持管理問題や施設自体の老朽化に伴う修繕対応等 									
	【 効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)									
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識									
	事業の中に時代の変化や環境変化に 合わなくなったものはあるか。 無 選択の理由 社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業であ る。									
	直営や委託等の様々な手法を比 いる 選択の理由 事業の一部を委託している。									
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みに せずコスト削減に努めているか。 選択の理由 他社見積により比較・検討を行っている。									
	執行率は適正か。									
	 									
	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み									
的な実施 への意識	過去3年間に改善 はい 取組内容 職員が入居者面接を行い直接ヒアリングにて課題 予算 大変である。 大変である。 推置 推置 推置 推置 大変を整理した。									
	改善の									
	改善の改善の									
	内容									
	措置 塩合 施との比較検討 伴う理由 3事務改善(事務効率化)の余地									
	効率化の余地 無 無 余地のない 清掃、消防点検等の住宅運営に必要な委託は内容を見直し済みであり、 理由 申請可能な補助金についても、上限金額にて受け取っている。									
	O内容									
	措置 施との比較検討 伴う理由 伴う理由									
	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 → A 根拠 は									
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。									
	①区が実施する理由(複数選択可)									
(3)必要	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック									
性/優先度	民間事業者等に同様のサービスがない。									
汉	②区民=-ズ 									
	区民ニーズを表す指標 無 表す指標 (活動) 指標番号 (成果)									
	「有」「無」									
	区民ニーズに 事業に伴い移転を余儀なくされる高齢者等は一定数発生するため、受け皿となる 対する認識 住宅のニーズもあると考えられる。									
*	MAC A HIC (D=A+B+C) ランク3									
今	後の事業費予算要望(E) 増額 根拠 施設の老朽化等に伴い、修繕箇所も増えているため、同等かそれ以上の予算が必要となる。									
	後の事業の方向性(D+E) の評価および施策評価を踏まえた評価) A': 改善・継続 Dの場合 終了の理由									
	上記判断を踏まえた所管課の認識》									
	アゼリア東池袋は開設から約30年経っており修繕箇所が増えているため、計画的に修繕を行って行く必要がある。									
ノ ピソノ 果	:但衣は囲収パーウネトン30十程つくわり修譜面別が増んくいるにめ、計画的に修縉を行って行く必要がある。									

事業整理番号 1003 - 03

 事務事業名
 区営・区立住宅管理経費
 担当組織
 都市整備部
 住宅課

事業物	寺性									
		事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般事業	計画事業No.		
		単独/補助	国·都補助事業	運営形態	一部業務委託					
	を構成 9算事業	① 区立区民	住宅管理経費			2				

	政策体系(令和3年度基本計画)										
地域づくりの方向 人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち 政策 魅力ある都心居住の場づくり											
	施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合制略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					
	施策の目標	様々な世代やライフステージ・ライフスタイルを大切にした住まいづくりを進めるとともに、住み替える必要が生じたときに、適切な住宅が確保できるよう、地域の住宅ストックを充実します。									

	Alla I== ==													
1.	事業の概要	· 												
		実施の対 (具体的に記		←婦・親族と同様	司様の事情にあるものを含む)の2人以上で同居する中堅所得者層世帯。									
事	業の目的・概 要	事業の目 期待するを			応するため、中堅所得者を対象に、地価を顕在化させない適正な家賃負担で入居できる賃									
	y	事業概要	要 上げる。令和	民間事業者による賃貸住宅の建設に対して国・都・区が補助を行い、建設後の賃貸住宅を区民住宅として20年間借上げる。令和7年2月借上げ終了、返還予定。また、借上終了後も引続き居住する世帯に対し、利用者負担額と借上終了後の家賃の差額の一部を助成する。										
基礎データ 事業のための資産 利用者等の情報 区立区民住宅の管理戸数(12戸) 継続入居者の家賃助成対象者数(2件)														
事			指標		目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)			
業目標		9 7 7	住宅の入居世帯数		7	件	20	12	12	12	12			
1 標 の		3												
達成状	指標の説 明)区立区民住宅の入居	世帯数						<u>.</u>				
況	未達成の 状況	達成	未達成または 一部未達成の理由											
3年度の 取組内容 ・特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく借上区民住宅を、中堅所得者を対象に適正な家賃負担で入 ており、当該物件にかかる管理業務を行った。 ・継続入居者に対する家賃助成を適切に行った。 ・継続入居者に対する家賃助成を適切に行った。														
業の取	W = 1 1 1 1 =		指標		目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)			
組	活動指標 事業の	 区立区民 	住宅の管理戸数		7	件	23	23	12	12	12			
実績	【実施状況	② 継続入居	者の家賃助成対象者数	数	7	世帯	0	2	2	2	0			
	指標の説 明		ている区立区民住宅の)対象者数	の管理戸数			<u> </u>			1				
未達成の														

2.	7 MPS 1 MPS									
単			元年度	2年度		3年度		4年	度	
	金額の項目:千円 人数の項目:人		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費		66,873	41,435	33,596	31,019	92.3%	29,319	-1,700		
人	【正規(人数)】		(1.00)	(0.50)	_	(0.50)		(0.50)	_	
件	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.20)	(0.25)	_	(0.25)		(0.25)	_	
費	人件費 B	В	9,220	5,150		5,150		5,150	0	
	事業費(人件費含む) C=A+	В	76,093	46,585	1	36,169		34,469	-1,700	
Bł	国、都支出金		1,528						0	
財源	使用料·手数料	D	33,860	20,347	19,738	19,669		19,738	69	
内訳	地方債・その他		9,057	9,383	2,716	2,616		9,581	6,965	
派	一般財源 E=C-	D	31,648	16,855	_	13,884		5,150	-8,734	

3. 総合計	評価	
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	A 根拠 目標を達成している。
(1)成果 と課題		を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 てください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。
	なし	
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題	
	事業の目的は達成され、今後は借上げ終了に伴うスムー	−ズな返還への対応を進めてゆくことになる。
	【 効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B 根拠 入居者対応、返還作業を計画的に行っている。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させ	『根拠欄を記載してください。 せる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識	
	化に合わなくなったものはあるか。	田の理由 当初より20年間の借上げであり、1住宅以外すでに返還済みであり、その住宅も6年度中に返還予定である。
	検討しているか。	択の理由 直営・委託等の検討をした。
	にせずコスト削減に努めているか。	択の理由 修繕等の見積内容を精査している。
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策 適正 選打 も理由欄に記載。	択の理由
	統合した方が効率的にできる可能 無 (有	有の場合) 事業名
(2)効率	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②))」についての改善の取り組み
的な実施 への意識	[週五3年间に 八八字 はい 収和	内容
	改善の 無 無 改善の予定	
	いいえるという。	予定
		時期 時期 時期 時期
	措置 埋金 との との	か比較検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		のない すでに委託化等の検討を行ったため。
	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	予定
	の内容	
	措置 捏合 との比較検証	B 根拠 区が住宅を借上げ、2年後に返還するため。
	S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ ※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄	
	※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズ ①区が実施する理由(複数選択可)	ヾが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。
	区の他の事業より注力すべき事業である。	法律の要請を受けて行う事業である。
(3)必要		その他
性/優先		
	区民ニーズを 無 有 指標番号 (活動)	指標番号 サービ の オルア
	「有」「無」 推移	
		2月に借上げている住宅の返還(事業終了)予定で
	に対する認 あり、現在はスムーズな返還に向	<u> </u>
	総合評価(D=A+B+C) ランク3	
4	今後の事業費予算要望(E) 増額	根拠 入居者退去に伴う空室修繕費が必要なため。
	プ後の事業の方向性(D+E) 大の評価および施策評価を踏まえた評価) A':改善・継続	売 Dの場合 ● 終了の理由
	《上記判断を踏まえた所管課の認識》	
	区還できるよう、オーナーと交渉を行う 5引き続き居住する世帯に対して家賃助成を適切に行う	

事業整理番号 1003 - 05

 事務事業名
 ケア付き住まい供給事業
 担当組織
 都市整備部
 住宅課

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	2 —	1 -	1
	単独/補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営							
事業を構成 する予算事業	① 高齢者向	向け優良賃貸住宅供給		② サービス	付き高齢者向	け住宅整備事	業経費	(補正	対応)		

政策体系(令	和3年度基本計画)			
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅	力ある都心居住の場づくり
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	施策番号	6-2-	・ 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとと	もに、身体機能	が低下して	ても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。

1.	事業の概要	E											
		実施の対象 (具体的に記載)	60歳以上の高齢者、事業者	Ť									
		事業の目的・ 期待する効果	民間事業者によるケア付き	住まいの供給	促進								
事	業の目的・概 要	事業概要	者の安心を支えるサービスを提供 として区が国及び東京都の補助な 【高齢者向け優良賃貸事業】高齢 装置が設置されバリアフリー化さ	【サービス付き高齢者向け住宅供給事業】民間活力を活用し、ケアの専門家が日中常駐するととい、安否確認や生活相談サービスなど高齢者の安心を支えるサービスを提供するペリアフリー化された民間賃貸住宅の供給を誘導し、高齢者の居住の安定を確保する。建設費補助制度として区が国及び東京都の補助を受けて実施する東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業の区補助制度で間接補助を行う。 【高齢者向け優良賃貸事業】高齢者向け優良賃貸住宅(以下、「高優賃)とは、民間の事業者が国・都・区の補助を受けて建設した、緊急通報装置が設置されバリアフリー化された高齢者向けの住宅であり、区は、新しく高優賃を建てようとするものに供給計画の策定費の補助、建設費の補助、入居者募集記事の広報掲載、入居者への家賃補助(最大月額4万円)を行っている。なお、平成26年以降新規の事業者募集は行っていない。									
事	基礎データ 集のための資産 用者等の情報		ド高齢者の割合は38.4%で23 いための設備がある住宅」の)割合は28.0%		家の66.3%と比	竣してバリア:						
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度(実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)			
業	成果指標 事業目標の 達成度	① 供給戸数		7	戸	249	249	249	249	249			
目標		② 家賃減額補助件	\rightarrow	件	85	85	85	85	85				
の		3											
達成状	指標の説 明		き高齢者向け住宅(3棟)及び 賃貸住宅への家賃減額補助の										
況	未達成の 状況		成または 達成の理由										
事業	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的な 業務内容	4棟の高齢者向け優 る。)	良賃貸住宅に対し、家賃減額	頁補助を行って	ている。(入居	⊰者・待機者募	集及び入退	去管理は各事	¥主体団体 	が行ってい			
果の取			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)			
組	活動指標	① 入居世帯数		7	世帯	249	249	249	249	249			
実績	【実施状況	3											
	指標の説 明		き高齢者向け住宅及び高齢	 者向け優良賃	貸住宅に対	しての入居世	 帯数	<u> </u>					
	未達成の 状況 未達成または 一部未達成の理由												

2.	事業費の推移									
	単位 (金額の項目:千円) 人数の項目:人			元年度	2年度		4年			
				決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	事業費		Α	37,979	38,854	40,811	39,240	96.2%	40,811	1,571
人	【正規(人数)】			(0.20)	(0.25)	-	(0.25)		(0.25)	_
件	【会計年度任用職員等	(人数)】				_				_
費	[₹] 人件費 B E		в	1,700	2,125	_	2,125		2,125	0
	事業費(人件費含む)	C=A+E	в	39,679	40,979	1	41,365		42,936	1,571
旪	国、都支出金			27,814	28,529	29,988	28,845		29,988	1,143
財源	使用料•手数料		D							0
内訳	地方債・その他			10,165	10,325	10,823	10,395		10,823	428
汃	一般財源	E=C-I	D	1,700	2,125	_	2,125		2,125	0

3. 総合	評価	
	【指標の達成状況(A)】	
(1)成果	****** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** **** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** ***** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** *** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** *** **** **** **** **** **** **** **** **** **** **** *** **** **** **** **** **** **** *** *** **** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *	
と課題	※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。	
	①指標に表れない成果	7
	管理期間が終了する高齢者向け優良賃貸住宅の今後の対応について、東京都と協議を行った。	╛
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題	7
	新規の住宅供給に限らず、既存の民間賃貸住宅を含めて、高齢者が安心して入居できる民間賃貸住宅の充実を図っていく必要がある。 	
	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	バな
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。	
	※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。) ①現状の実施状況及び実施手法に対する認識	
	事業の中に時代の変化や環境変有 選択の理由 新規の住宅供給に限らず、既存の民間賃貸住宅を含めて、高齢者が安	心
	化に合わなくなったものはあるか。	-
	検討しているか。	\dashv
	選択の理由 選択の理由	
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 家賃減額補助を行い、執行率は90%を超えている。	
	も理由欄に記載。 統合した方が効率的にできる可能 無 (有の場合)	
(2)効率	性のある事業はあるか。	
的な実施への意識	過去3年間に しょう 取組内容 予算	
への息戦	改善を行った。 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
	改善の 一	
	いいえ 改善の 管理期間が終了する高齢者向け優良賃貸住宅については、セーフティネット住宅への登録を促し、同制度 予定 令和7年月	<u></u>
	内容 家貞低康化補助を適用することにより、引き続き高齢者の居住に適した後長な貞貞任もとしている。 時期 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	٤
	措置 無 との比較検討 伴う理由	
	③事務改善(事務効率化)の余地 無 余地のない タルのより タルタン (おきま) ない ない カースト 地域 の かいしょうしゃ	\neg
	効率化の余地 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 は 無 無 無 無 無 は 無 無 は と は ない。	
	効率化 の内容 時期	
	有 予算 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を	
	「反が実体する必要性(の)	があ
	S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ Mtw る。	13 - 00
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。	
	①区が実施する理由(複数選択可)	_
	※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	
(3)必要性/優先		
度	②区民ニーズ	
	区民ニーズを 有 指標番号 (活動) 指標番号 (成果) ① サービ フも用	
		٢
;	総合評価(D=A+B+C) ランク3	
4	う後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 家賃減額補助を継続し、入居者の居住の安定を確保する必要がある。	,
	後の事業の方向性(D+E) A':改善・継続 Dの場合 終了の理由 A':改善・継続	
«	上記判断を踏まえた所管課の認識》	
	ー化されている借家が少ないことから引き続きケア付き住まいの供給が必要であるが、区内の既存ストック住宅の活用も含めて高齢者が安心し うな住宅の充実を図っていく。	て生

事業整理番号 1003 - 10

事務事業名 マンション適正管理支援事業経費 担当組織 都市整備部 住宅課

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	2 -	2 -	2
	単独/補助	国·都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成 する予算事業	① マンション	/ 適正管理支援事業	,		2						

政策体系(令和3年度基本計画)									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅	力ある都心居住の場づくり					
施策	良質な住宅ストックの形成	施策番号	6-2-	-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合報略」の基本目標					
施策の目標	分譲マンション・賃貸マンション・戸建住宅の適切な維持管理を促進します。	-	-						

		l .										
1.	事業の概要	更										
		実施の対象 (具体的に記載)	分譲マンションの管理組合	(区分所有者))							
事	業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	管理状況届出書を用いて分譲 とによりマンションの管理不全の			屋すると共に、管	管理組合に対	して情報提供や	専門家の派遣	書等を行うこ		
	女	事業概要	1. 分譲マンション管理セミナーの開催 3. マンション専門家派遣・管理組合にマン 4. マンション計画修繕調査費助成:「大規 5. マンション管理支援チーム派遣:管理状 抱える問題の解決を図る。	ション管理士等を無料 模修繕工事の実施や	料で派遣(2名一組 >長期修繕計画作店	戈のため」に事前に実力	まで利用可能 施する建物劣化診	断に対し20万円を上限 と住宅課職員がペア	限に費用の1/2を助用 で訪問し、届出の仮	丈 進やマンションが		
事	基礎データ 業のための資産 J用者等の情報	令和3年度末の①区	年度末の①区内の分譲マンション件数:1,205件、②管理状況届出書届出件数:950件、③届出率:78.8%									
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
業目	成果指標 事業目標の	① 管理状況届出書	7	%	68.5	74.2	76.0	78.8	77.0			
標	達成度	② 管理状況届出書を提出済マンミ	/ョンのうち、管理規約を作成している管理組合の割合	7	%	99.0	95.5	99.0	94.8	99.0		
の達		3										
成状	指標の説 明	ション棟数』により算出したよ	≊は『「豊島区マンション管理推進条例」 と率 分譲マンション(管理組合)数/管理状況				関する条例」に基	づき届出をしている	るマンション棟数。	/ 区内分譲マン		
況	未達成の 状況		未達成または 一部未達成の理由 管理状況届出書が未届出により管理実態を把握できていないマンションへの対応を最優先しているため									
事	3年度の 取組内容 3年度にた 実施したな 業務内容	・マンション専門家派・マンション計画修繕	/管理セミナー:2回開催(令和3年10月、令和4年2月) /専門家派遣:19件 /計画修繕調査費助成:13件 /管理支援チーム派遣事業:訪問回数延べ18回、訪問マンション数99件									
業の			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
取組	活動指標 _{事業の}	① マンション専門家	派遣件数	7	件	31	20	30	19	25		
実	実施状況	② マンション計画修	1801-21707-170	7	件	9	6	14	13	14		
績		_	ーム派遣事業マンション訪問件数	7	件	70	103	99	99	169		
	指標の説 明	②大規模修繕工事の	遣件数は、マンションの適正管理 実施や長期修繕計画作成のため ⋮届マンションや高経年マンション	」に事前に実施	を する 建物劣	化診断に対し助	成を行う件数		ンションの延っ	ド件数		
未達成の 大達成または 未達成または 管理組合からの専門家派遣事業利用申請件数が想定より少なかったため。							, <u> </u>	•				

2. 事業費の推移 単位 元年度 2年度 3年度 4年度 金額の項目:千円 増減 決算 決算 予算 決算 執行率 予算 人数の項目:人 (R3決算比) Α 2,995 1,995 4,224 3,393 80.3% 4,215 822 【正規(人数)】 (0.25)(0.25)件【会計年度任用職員等(人数)】 費 人件費 B В 0 2,125 0 2,125 6,340 事業費(人件費含む) C=A+B 2,995 1,995 5,518 822 国、都支出金 861 1,368 772 2,466 1,579 2,440 使用料•手数料 D 0 源内 0 地方債・その他 一般財源 E=C-D 1,627 1,223 3,939 3,900 -39

3. 総合	評価									
	【指標の達成状況(A)】 成果指標である管理状況届出書届出率が目標値を上回ったため。									
(1)成果	S.A.B.C.D05段階で評価 ⇒ "*****									
と課題	※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。									
	①指標に表れない成果									
	届出対象マンションの20%超について未だに管理実態を把握できていないため、管理実態の把握及び支援の実施を更に強力に進める必要がある。									
	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 区からの情報提供を最も必要とする高経年マンションに対しては、アナログ的な手法を用いざるを得ないため。									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)									
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識									
	事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。 有 選択の理由 管理組合が存在しない又は機能不全に陥っているマンションに対してはマンション管理士等を2年以上の期間に渡り派遣する必要があり、それに対応した支援制度を構築する必要がある。									
	検討しているか。 選択の埋田 理士会等の関連団体と手法を検討した上で事業を実施しているため									
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑み にせずコスト削減に努めているか。 執行率は適正か。									
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 例年70~80%程度の執行率を達成しているため。 も理由欄に記載。									
(2)効率	統合した方が効率的にできる可能 (有の場合) 性のある事業はあるか。 事業名									
的な実施への意識	過去3年間に 改善を行った。 はい 取組内容 新築マンションを含む過去10年以内に竣工したマンショ 予算 無 及び効果 ンに対する情報提供の強化。 措置 無									
	改善の予定 予定 がない理由									
	NNス									
	有 予算 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を 措置 との比較検討 伴う理由									
	③事務改善(事務効率化)の余地									
	効率化の余地 有 無 余地のない 理由									
	効率化 の内容 マンション管理支援チーム派遣事業において訪問予定マンションに事前にアポイントを取ること。 予定									
	有 予算 無 無 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を との比較検討 伴う理由 との比較検討 は、 は、 との比較検討 との比較検討 は、									
	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ A 根拠 コンションの高経年化と入居者の高齢化が同時に進行する「マンションの こつの老い」を迎えるマンション数が今後急速に増加するため。									
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。									
	①区が実施する理由(複数選択可)									
(O) N TE	○									
(3)必要 性/優先 度	(理由)									
及	②区民ニーズ 万 有 指標番号 (はお) 日本土地標本 (はお)									
	<u> </u>									
	ともに記入 区民ニーズ マンションの大規模修繕を適正に実施するため、長期修繕計画を作成し適正な修繕積立金額を設定									
	に対する認 するために建物劣化診断助成を必要とするマンション数が増加している。									
;	総合評価(D=A+B+C) ランク3									
4	で後の事業費予算要望(E) 増額 根拠 マンションの管理状況届出書の届出率を上げ、管理実態の把握を早急に進める 必要があるため									
	後の事業の方向性(D+E) A':改善・継続 Dの場合 終了の理由 A':改善・継続 A':改善・ A': 改善・ A': 动									
	上記判断を踏まえた所管課の認識》									
	届出書の未届マンションに対してのチーム派遣を積極的に行い、管理状況届出書の提出を促すと共に、機能不全の恐れのあるマンションに対して ョン専門家派遣を活用するよう促す。									

事業整理番号 1003 - 11

 事務事業名
 都心共同住宅供給事業
 担当組織
 都市整備部
 住宅課

 事業特性
 (1)
 (2)
 (3)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)
 (4)</t

 事業特性
 事業開始年度
 26年度以前
 事業終7年度
 計画/一般
 一般事業
 計画事業No.

 単独/補助
 国・都補助事業
 運営形態
 直営

 事業を構成する予算事業
 ①
 都心共同住宅供給事業経費
 ②

 政策体系(令和3年度基本計画)
 政策
 魅力ある都心居住の場づくり

 地域づくりの方向 施策
 良質な住宅ストックの形成
 施策番号
 6-2-2
 間継する「まか・ひとしこと創生総合物域」の基本目標

 施策の目標
 分譲マンション・賃貸マンション・戸建住宅の適切な維持管理を促進します。

事業の概要 市街地の環境の整備改善、良質な中高層共同住宅(分譲・賃貸)の供給等に資するため、土地の利用の共同化、高 実施の対象 (具体的に記載) 度化に寄与する建築物等の整備を希望する事業者・地権者 事業の目的・ 事業の目的・概 良質な中高層共同住宅を供給すること 期待する効果 特定のエリア内において一定の要件を満たす良質な中高層共同住宅の建設を行う事業について、東京都知事が認 事業概要 定し、国及び都・区がその事業費の一部を助成するとともに、建設された住宅の管理・供給の適正化を図る。 基礎データ 事業タイプは「共同化タイプ」、「マンション建替えタイプ」などがあり、マンション建替えの補助制度として活用を予定している。 事業のための資産 利用者等の情報 元年度 目指す 2年度 3年度 3年度 4年度 指標 単位 (実績) (実績) 目標(計画) (実績) (計画値) 方向性 成果指標 ① 共同化件数・マンション建替え件数 \longrightarrow 件 0 0 0 0 0 事業目標の 達成度 目 2 標 の (3) 達 指標の説 ①共同化件数・マンション建替え件数は、2人以上の敷地を共同化することにより共同住宅を建設した、又は老朽マンションを建て替えた件 成 明 状 況 未達成の 未達成または 対象となる共同化、マンション立替えがなかったため。 未達成 状況 部未達成の理由 3年度の 取組内容 実績なし 事業申請が東京都にあった場合は、補正予算を計上して事業を行うことになっている。 実施した具体的な業務内容 目指す 元年度 2年度 3年度 3年度 4年度 の 単位 指標 (計画値) 方向性 (実績) (実績) 目標(計画) (実績) 取 活動指標 ① 事業に対する相談件数 件 0 0 0 0 組 事業の 実施状況 実 ② 事業助成件数 件 0 0 0 指標の説 ①事業に対する相談件数は、2人以上の敷地を共同化することにより共同住宅を建設する、又は老朽マンションを建て替えようとすることについての相談件数 ②事業助成件数は、老朽マンションの建替え時に助成した件数 明 未達成の 未達成または 対象となる共同化、マンション建替えがなかったため。 未達成 状況 部未達成の理由

2.	事業費の推移									
単	位	元年度 2年度 3年度					4年度			
	〔金額の項目:千円〕 〔人数の項目:人		決算	決算 決算 予算 決算 執行率		執行率	予算	予算 増減 (R3決算比)		
事	業費	Α	0	0	0	0	0.0%	0	0	
人	【正規(人数)】		(0.02)	(0.02)	-	(0.25)		(0.25)	_	
件	【会計年度任用職員等(人数)】								_	
費	人件費 B	В	170	170	_	2,125		2,125	0	
	事業費(人件費含む) C=A-	+B	170	170	1	2,125		2,125	0	
8-1	国、都支出金								0	
源	使用料・手数料	D							0	
内訳	地方債・その他								0	
派	一般財源 E=C-D		170	170	_	2,125		2,125	0	

3. 総合詞	評価								
	【指標の達	成状況(A			!	D	根拠	事業実績がないため。	
	必前ペー	ジの指揮で	S、A,、B、C、 の達成状況及7					・ ないよう評価及び根拠欄を記載してください。	
(1)成果	※「A」評値	ਜ਼は、成果	指標及び活動	指標の両	方が目標」	以上達成であ	ることを	基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 に表れない成果」も考慮の対象です。	0
	①指標に	表れない。							
	なし								
	②目標に	対する成界	果状況を踏まえ	た課題					_
	事業実績	漬からみて	、事業の存在	意義を含	めて今のあ	り方を整理を	としていく	必要がある。	
	【効率的な	実施への対		R Cの4段	階で評価 =	В	根拠	■ 建替えや共同化についての事業者、入居者の協議が課題であ ・ ため。	<u>ー</u> ある
			内容を踏まえ、	齟齬がな	いよう評価	i及び根拠欄:			
			及び実施手法			このこの成本が	J-00) J1_5	物日のククドの」計画として、たでい。(小幅は以音は白のよせん。)	
			の変化や環境		———— 有	選択の理由		責からみて、事業の存在意義を含めて今後のあり方を整理をしていく必	少要
	直営な	5委託等 <i>σ</i>	ったものはある O様々な手法を		いない		がある。 平成25年		\dashv
	(委託		事業者見積を鵜		いない			年度以降予算措置がないため。	\dashv
	執行率	区は適正か							_
	も理由	欄に記載					平成25年	年度以降予算措置がないため。	
		<i>た</i> 方が効 6る事業は	率的にできるī あるか。	可能	無	(有の場合) 事業名			
(2)効率 的な実施	_		果の状況を踏	まえた課題			ての改善		
への意識	過去3年 改善を行		いれえ			取組内容 及び効果		予算 	
		改善の 予定	無	無	改善のがない		業に該当	当するマンションの立替え意向がない。	\neg
	いいえ) AE	改善の		73 175 0 12	<u>ж</u> ш		予定	
		有	内容 予算		「有」の	予算を伴わ	ない実施	■ 時期 時期 時期 時期 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	
	② 声 3女 74-		措置 加率化)の余地		悟令	との比較検		伴う理由	
	効率化(有		無	地のない			
	757-10	効率化	<u> </u>	'		理由		予定	
		の内容	事業の存在意	1	マルナル	あり方を整理 ⊭わない実施		く必要がある。	
	有 	措置	無	」「有」 <i>の</i> 」 場合	との比較			ド	
	【区が実施	する必要性		3、Cの4段	階で評価 =	В	根拠	東京都知事が認定した事業に対して都・区が事業費の一部を助成す	するた
			踏まえ、齟齬が り注力すべき					い。 ている」の場合のみ「S」評価としてください。	
	①区が実	施する理由	由(複数選択可	[)					
	1 1 1		業より注力すく 要課題のうち、			の場合チェッ	,,	法律の要請を受けて行う事業である。	
(3)必要			等に同様のサ					マの他 東京都知事が認定した事業に対して区が事業費の一部 (理由) 助成するため。	3を
性/優先	②区民二	 ーズ						(在田) ががり のにいり	
	区民ニ表す批	ニーズを ミ煙	無	有	指標番号(活動)			指標番号 サービ マガワ	
	「有	」「無」			推移			ス利用 推移 者数	
	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	に記入 区民ニ-	ーズ			- 1 44 -			
		に対す		業に該当す	するマンショ 	ンの立替えた	豆冋がなし	::\·.	
	総合評価(D=A+B	+C)		ランク	4			
4	後の事業	費予算要	望(E)		現状維	·持	根拠	事業の存在意義を含めて今後のあり方を整理をしていく必要がある。	·
	後の事業の評価およびが				B:改善• 見	見直し	Dの場	場合 終了の理由	
			「管課の認識》						
				の計画が	(生) (人) 可能	性があるため	5. 引き続	売きホームページなどで周知を行う。	

事業整理番号 1003 - 13

事務事業名 空き家活用事業経費 担当組織 都市整備部 住宅課

事業特性											
	事業開始年度	30年度	事業終了年度		計画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	2 -	2 -	7
	単独/補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成 する予算事業	① 空き家活	用事業経費	2								

_ 政策体系(令和3年度基本計画)												
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	策 魅力ある都心居住の場づくり									
施策	良質な住宅ストックの形成	施策番号	6-2	2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合報略」の基本目標							
施策の目標	区民の発意による空き家等既存ストックを有効活用したリノベーション※まちづくり活動を支援し、身近な住環境の改善を進めます。											

事業の概要 実施の対象 空き家所有者、空き家を活用しようとする事業者 (具体的に記載) 事業の目的・ 空き家を登録し活用することで、生活環境、景観の悪化を防止し、安全で安心して住み続けられるまちづくり及び多様 期待する効果 なライフスタイルを実現する。 事業の目的・概 空き家登録制度:空き家を登録した所有者に、専門家派遣や区が公募した空き家の活用支援事業者による相談から活用提案までのワンストッ プの支援を行う ・事業者登録制度:空き家を活用しようとする事業者を活用事業者として登録し、事業者リストとして区のホームページや窓口で公表する。 事業概要 ・地域貢献型空き家利活用事業:戸建て空き家を地域貢献のために提供したいと考えるオーナーと、地域貢献活動を展開したいNPO法人や社会福祉法人等の団体をマッチングする。活動に必要な建物のリフォーム工事費等(上限150万円)を補助する。 ・空き家所有者が空き家をシェアハウス等共同居住型住宅に改修した場合に工事費の2/3(上限150万円)を補助する。 総務省住宅・土地統計調査によれば、空き家数は平成25年は約3万戸だったものが、平成30年には約2.7万戸となり、約3千戸減少している。 基礎データ 事業のための資産 利用者等の情報 同じく空き家率は、平成25年は15.8%だったものが、平成30年には13.3%となり、約2.5%減少している。空き家率は平成25年、30年共に23区で一番高い 数値となっている。 目指す 元年度 2年度 3年度 3年度 4年度 単位 指標 方向性 (実績) (実績) 目標(計画) (実績) (計画値) 成果指標 ① 空き家所有者登録件数(累計) 7 件 10 10 15 15 18 目 7 ② 地域貢献型空き家利活用事業利用件数(累計) 件 2 4 6 標 2 ③ 共同居住型住宅改修費補助事業 件 0 2 の 達 ①空き家の所有者登録件数は、空家活用条例に基づく空き家の所有者の登録延べ件数 指標の説 成 ②地域貢献型空き家利活用事業を利用し、空き家を地域貢献型施設に改修した件数の累計 ③共同居住型住宅改修事業を利用し、空き家を共同居住型住宅も改修した件数の累計 状 況 未達成の 未達成または -部未達成 空き家所有者からの相談が少なく、空き家の利活用が進んでいない。 部未達成の理由 状況 3年度の 取組内容 ・空き家セミナー開催(①8/29、②10/17、③12/5、④1/30、⑤2/20) ・「地域貢献型空き家利活用事業」に関するリーフレット作成 ・広報としま6月1日号、7月1日号、12月1日号(特集版)に掲載 実施した 具体的な 業務内容 目指す 元年度 2年度 3年度 3年度 4年度 指標 単位 σ 方向性 (実績) (実績) 目標(計画) (実績) (計画値) 取 活動指標 ① 空き家セミナー参加人数 74 127 130 62 100 人 事業の 実施状況 組 実 (2) 績 (3) 指標の説 (1)空き家セミナー参加人数は、空き家セミナーへの延べ参加人数 未達成の 未達成または 達成

2.	事業費の推移									
単				元年度	2年度		3年度		4年	F度
	金額の項目:千円 人数の項目:人			決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費		Α	7,877	4,263	8,768	597	6.8%	8,784	8,187
人	【正規(人数)】			(0.35)	(0.50)	_	(0.50)		(0.50)	_
件	【会計年度任用職員等	(人数)】			(1.00)	_	(1.00)		(1.00)	_
費	人件費 B		В	2,975	7,850	_	7,850		7,850	0
	事業費(人件費含む)	C=A+	В	10,852	12,113	_	8,447		16,634	8,187
財	国、都支出金			3,086	1,469	4,572	41		4,579	4,538
源	使用料•手数料		D							0
内	地方債・その他			4,790	2,794	4,196	556		4,205	3,649
訳	一般財源	E=C-	D	2,976	7,850	_	7,850		7,850	0

状況

部未達成の理由

3. 総合記	
	S、A、B、C、Dの5段階で評価 B 根拠 成果指標は目標を下回ったが、活動指標は目標を上回ったため。
(1)成果 と課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。
	①指標に表れない成果
	空き家セミナー、広報等を通じ、区民に対し空き家施策について周知することが出来た。
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題
	空き家の利活用を促進するため、制度の見直しが必要である。
	【 効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 正確な空き家情報を把握しきれずアナログ的な手法を取らざる得ないため。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識
	事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。 有 選択の理由 地域貢献型空き家利活用事業および共同居住型住宅改修補助事業について、令和3年度は実績がなかったため。
	直営や委託等の様々な手法を比較
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑み にせずコスト削減に努めているか。
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策 適正でない 選択の理由 空き家の利活用の相談が少なく、執行率が低くなっている。制度の見直し も理由欄に記載。
	統合した方が効率的にできる可能(有の場合)性のある事業はあるか。事業名
(2)効率 的な実施	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-(2)」についての改善の取り組み
への意識	
	改善の 予定 有 無 放善の予定 がない理由
	いいえ 改善の 地域貢献型空き家利活用事業、共同居住型住宅改修補助事業について要綱を改正 予定 内容 し、利用しやすい制度に見直す。 R4.11月
	有 予算 無 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を 措置 との比較検討 伴う理由
	③事務改善(事務効率化)の余地
	効率化の余地 有 無 余地のない 理由
	効率化 空き家セミナーの運営について効率を図るため検討していく。 予定 未定 時期 未定
	有 予算 無 「有」の 場合」 予算を伴わない実施 との比較検討 予算措置を 伴う理由
	【 区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 23区中2番目に空き家率が高く、改善が必要なため。
	①区が実施する理由(複数選択可)
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック 法律の要請を受けて行う事業である。
(3)必要性/優先	民間事業者等に同様のサービスがない。 その他 (理由)
度	②区民ニーズ
	区民ニーズを 無表す指標
	1 「有」「無」 推移 推移 推移 推移
	区民ニーズ ウキ家を有効活用し地域に役立つ施設に改修したい等の意見がある
	に対する認
1	総合評価(D=A+B+C) ランク3
4	・後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 制度の見直しを行い、その後の申請数の推移を評価する必要がある。
	後の事業の方向性(D+E) A':改善・継続 Dの場合 Mの場合 終了の理由
《	上記判断を踏まえた所管課の認識》
空き家活月	用事業などの実績向上に向けて、積極的に空き家オーナーに事業について働きかけを行っていく。

事業整理番号 1004 - 02

事務事業名 緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費 担当組織 都市整備部 建築課

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	4 -	1 —	8
	単独/補助	国·都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成 する予算事業	 緊急輸送 	送道路沿道建築物耐震	2								

政策体系(令和3年度基本計画)											
地域づくりの方向	方向 人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち										
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】	施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち						
施策の日標	延焼遮断帯の形成 緊急輸送道路の機能確保 安全な市街地の形成 避難路の安全性の確保などにとり市街地の防災性を高めていきます。										

1.	事業の概要	Ę										
		実施の対象 (具体的に記載)	昭和56年度以前に建築され	た、緊急輸送	送道路沿道建	津築物で、高さ	の要件に該	当する建物所を	有者			
事	業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	緊急輸送道路の機能確保、	安全な市街	地の形成、避	産難路の安全性	生の確保など	により市街地の)防災性を高	iめる。		
		事業概要	昭和56年以前に建設された補強設計、耐震改修(除却				子件に該当す	る建物所有者	に対して、而	擅診断、		
事	基礎データ 業のための資産 川用者等の情報	耐震性が基準に満たない特定緊急輸送道路沿道建築物:68棟、耐震診断を実施していない特定緊急輸送道路沿道建築物:6棟										
事	D = 11-1-		指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
業目	成果指標 「 ^{事業目標の}	① 耐震診断実施件		7	件	0	1	1	2	2		
標	達成度	②補強設計実施件		7	件	2	1	3	2	7		
の達	Ib IT a TV	③ 改修・除却工事等		7	件	2	1	3	3	4		
成状	指標の説 明		震診断助成の実績件数 ② 震改修工事助成の実績件数					件数				
況	未達成の 状況		成または 達成の理由 助成申請件数の)見込みが、7	「回ったことに	こよる助成実績	賃件数の減少	したため。				
事	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的な 業務内容	耐震性が基準に満た 耐震診断を実施して を出し、建物名称と見	t、新型コロナウイルス感染症 上ない特定緊急輸送道路沿道 いない特定緊急輸送道路沿 所有者の公表を行った。 等と共催の「住まいの無料相影	i建築物68棟 道建築物6棟	の建物所有類については、	者に文書を送り 平成30年度に	付し、耐震化 に耐震改修促	足進法に基づき	耐震診断実	施の命令		
業の取			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
組	活動指標事業の	① 建物所有者へ文		7	件	74	-	68	68	68		
実績	実施状況	②個別訪問等の実	~ =	7	件	6	0	0	2	5		
小块		③ 住まいの無料相	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	\rightarrow	旦	1	0	1	0	1		
	指標の説 明		沿道建築物所有者に個別訪問等 助成制度の案内を実施する。 ③									
	未達成の 状況	-部未達成 未達成または -部未達成の理由 住まいの無料相談フェアは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で中止したため。										

2.	事業費の推移									
単作				元年度	2年度	4年度				
	金額の項目:千円 人数の項目:人			決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費		Α	57,281	32,411	76,432	63,849	83.5%	141,184	77,335
人	【正規(人数)】			(1.00)	(1.50)	_	(1.50)		(1.50)	_
件	【会計年度任用職員等	(人数)】		(0.00)	(0.00)	_	(0.00)		(0.00)	_
費	人件費 B		В	8,500	12,750	_	12,750		12,750	0
- 1	事業費(人件費含む)	C=A+	Β	65,781	45,161	_	76,599		153,934	77,335
財	国、都支出金			51,596	29,410	63,265	56,012		126,704	70,692
源	使用料·手数料		D							0
内訳	地方債・その他	責・その他								0
加	一般財源	E=C-	·D	14,185	15,751	_	20,587		27,230	6,643

3. 総合	平 伍											
	【指標の達成状況(A)】 ローロー は は は は は は は は は は は は は は は は は											
	S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ 【 □ □ □ 【 目標を下回った。 ※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。											
(1)成果 と課題	※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。											
	①指標に表れない成果											
	耐震性が基準に満たない特定緊急輸送道路沿道建築物68棟の建物所有者に文書を送付し、耐震化に向けた検討の依頼を行った。 そのうち、7件(R3年度2件、R4年4月以降5件)に対して、相談を実施した。その結果、2件の所有者から、耐震補強設計の申し出があった。											
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題 「地震震動・衝撃に対して崩壊、崩壊する可能性が高い、IS値0.3未満の特定緊急輸送道路沿道建築物について、優先して耐震化する必要											
	がある。											
	【 効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 根拠 耐震診断等を行い未改修の建物や、相談があった物件に的を絞り、前年度までにヒアリングを実施して事業計画を立てている。											
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)											
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 事業の中に時代の変化や環境変											
	化に合わなくなったものはあるか。											
	検討しているか。 選択の理由 緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業の特性上、直営としている。 (委託の場合)事業者見積を鵜呑み スポロの関本											
	選択の理由 選択の理由											
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 ングを行い、事業計画を立てている。											
	統合した方が効率的にできる可能 性のある事業はあるか。無 事業名(有の場合) 事業名											
(2)効率 的な実施	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み 「過去3年間に 」、 取組内容 個別訪問等、広報、HPを活用し、耐震改修等の促進を啓 予算											
への意識	過去3年間に 改善を行った。 はい 改善を行った。 はい 及び効果 発。未耐震物件の所有者状況が確認できる。 措置											
	改善の 予定 いいえ											
	いいえ 改善の 内容 内容											
	有 予算 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を											
	措置 性点 性点 性点 性点 性点 性点 性点 性											
	効率化の余地 無											
	効率化											
	有											
	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ A 根拠 災害直後から避難・人命救助、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な交通路を確保する。											
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。											
	①区が実施する理由(複数選択可)											
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック 法律の要請を受けて行う事業である。											
(3)必要性/優先	O 民間事業者等に同様のサービスがない。											
度	②区民ニーズ											
	区民ニーズを 表す指標											
	「有」「無」 推移 推移 推移 者数											
	区民ニーズ 震災等の被害を最小限に抑える取組みが求められている。											
;	総合評価(D=A+B+C)											
4	大後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 耐震診断等を行い未改修物件には、前年度にヒアリングを行い、事業計画を立てる。IS値0.3未満の特定沿道建築物の所有者に対し、指導・指示を実施する。											
	後の事業の方向性(D+E) A':改善・継続 Dの場合 終了の理由 A':改善・継続 A':改善・ A': 改善・ A': 动 A'											
(上記判断を踏まえた所管課の認識》											
	5月31日以前に建設された緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修実施を建物所有者に促す。 等を行い未改修のものや、相談があった物件には、実施する前年度にヒアリングを行い、事業計画を立てる。											

事業整理番号 11O1 - O1

 事務事業名
 道路占用事業経費
 担当組織
 都市整備部
 土木管理課

事業特性											
	事業	業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計i	画/一般	一般事業	計画事業No.		
	単	独/補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成 する予算事業	道路占用	事業経費	2	道路突き	出し看板等実	態調査経費					

政策体系(令和3年度基本計画)									
地域づくりの方向] 人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅っ	力を支える交通環境づくり					
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】	施策番号	6-3-2	2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					
施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。			-					

	ルネの口法	7.1 7.2 T. 1.4 T. IMILE	で同のの垣崎金剛を連めているよう	0								
1.	事業の概要	更										
	実施の対象 (具体的に記載) 道路上の看板等											
事	事業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	道路上の全ての看板等の申請・許可を	路上の全ての看板等の申請・許可を行う。(基準に適合した未申請看板は申請してもらい、基準に適合していない未申請看板は撤去又は改修後申請してもらう。)								
		事業概要	道路突き出し看板等の実態を調査す	道路突き出し看板等の実態を調査する。未申請物件所有者への占用申請の説明及び指導を実施し、許可件数の拡大と道路占用申請の適正処理に努める。								
	基礎データ (事業のための資産) 利用者等の情報											
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
業日	事業目標の	① 突き出し看板等の	の占用許可件数	7	件	101	69	100	16	30		
標の		3										
達成状	指標の説	の説 「一道政管理巡視員の見正指道に上り上田老が由書」										
沥	未達成の 状況		成または 達成の理由 新型コロナウイバ	レス感染拡大阪	方止のため、	対面による折	衝を自粛した	ため。				
事		毎年度実施しているた。	道路突き出し看板の実態調査		福看板を出	している事業別	所へ道路管理	里巡視員が訪り	問し、申請指	導を行っ		
業の取			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
組	事業の	① 道路突き出し看		7	件	358	522	260	292	300		
美		② 未申請看板の是 ③	正指導	7	件	1023	998	1000	1269	1000		
	指標の説 明	①道路上の突き出した	看板の申請・未申請・撤去・変り よる未申請看板や許可期限切れ									
	未達成の 状況	1-X P/	成または 達成の理由									

2. 事業費の推移										
単				元年度	2年度		3年度		4年	度
	┃ (金額の項目:千円) ┃ 人数の項目:人			決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	事業費		Α	4,294	3,262	3,598	3,432	95.4%	3,282	-150
人	【正規(人数)】			(1.88)	(1.00)	_	(1.00)		(1.00)	_
件				(0.90)	(3.50)	_	(3.50)		(3.50)	_
費	人件費 B B		В	19,220	21,100	_	21,100		21,100	0
	事業費(人件費含む) C=A+B		В	23,514	24,362	_	24,532		24,382	-150
財	₁₁ 国、都支出金									0
源	使用料·手数料		D	4,294	3,262	3,598	3,432			-3,432
内									0	
訳	一般財源	E=C-	D	19,220	21,100	_	21,100		24,382	3,282

3. 総合詞	平価										
	【指標の達成状況(A)】 B 根拠 是正指導により、占用者が申請し許可を受けた件数が目標を下回ったが										
	S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ 【										
と課題	※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。 ①指標に表れない成果										
	道路管理巡視員の巡回により、安全・安心な道路の環境につながる。										
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題										
	未申請物件等について、すべての占用者から申請してもらうことは、困難である。										
	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 直営と委託を併用して事業を実施している。										
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)										
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 事業の中に時代の変化や環境変 無選択の理由 突き出し看板の調査に環境の変化は影響がない。										
	化に合わなくなったものはあるか。 無 選択の理由 実さ出し有板の調査に環境の変化は影響がない。 直営や委託等の様々な手法を比較 いない 選択の理由 直営による申請指導と委託による看板調査を併用している。										
	検討しているか。 (委託の場合)事業者見積を鵜呑み 以る 選択の理由 区で種質し 事業を進めている										
	れ行率は適正か。										
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 90%を超える執行率である。 も理由欄に記載。										
(a) #I #	性のある事業はあるか。										
(2)効率 的な実施	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み 過去3年間に しょい 取組内容 予算 予算										
への意識	過去3年间に 改善を行った。 はい										
	改善の 無										
	いいえ 改善の 内容 内容										
	有 予算 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を										
	③事務改善(事務効率化)の余地										
	効率化の余地 無 無										
	効率化 の内容 時期										
	有 予算 措置 予算を伴わない実施 場合 との比較検討										
	【 区が実施する必要性(C) 】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒										
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。										
	①区が実施する理由(複数選択可)										
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック ○ 法律の要請を受けて行う事業である。										
(3)必要性/優先	R間事業者等に同様のサービスがない。 その他 (理由)										
度	②区民ニーズ										
	表す指標 (活動) (成果) ス利用										
	「有」「無」 ともに記入 推移 推移 推移 者数										
	区民ニーズ に対する認 突き出し看板の適正な管理について区民のニーズはある。										
	₩ΑΞΕ(D-A D 0)										
	総合評価(D=A+B+C) ランク3										
	後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 不法占用の実態把握は地域を分け継続的に調査する必要があるため。										
	後の事業の方向性(D+E) A':改善・継続 Dの場合 Mの場合 Mの事業の方向性(D+E) A':改善・継続 A':改善・継続										
《	上記判断を踏まえた所管課の認識》										
不法占用华	勿件の解消は、道路の安全性の確保及び適正に占用申請している物件との公平性の観点から継続して行う必要がある。										

事業整理番号 1101 - O7

 事務事業名
 自転車駐車場等の整備事業経費
 担当組織
 都市整備部
 土木管理課

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	3 -	3 —	2
	単独/補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営							
事業を構成 する予算事業 ① 自転車駐車場等の整備事業経費 ②											

政策体系(令和3年度基本計画)										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力	力を支える交通環境づくり						
施策	自転車利用環境の充実	施策番号	6-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						
施策の目標	駐輪場の拡充や設備更新等により自転車の利用環境を充実していきます。									

事業の概要 実施の対象 区民·来街者·自転車等利用者 (具体的に記載) 事業の目的・ 事業の目的・概 自転車利用環境の充実、及び利用の促進を図り、安全・安心なまちづくりを目指す。 期待する効果 駅周辺の駐輪需要に見合う自転車施設の整備を進めるとともに、老朽化した自転車施設の改修や利用しやすい施設 事業概要 整備を進める。 基礎データ 区内の自転車駐車場等設置状況(区立43か所 民間30か所) 事業のための資産 利用者等の情報 元年度 2年度 4年度 目指す 3年度 3年度 指標 単位 方向性 (実績) (実績) 目標(計画) (実績) (計画値) 成果指標 ① 放置自転車台数 台 444 439 420 400 410 \mathbf{k} 事業目標の 達成度 目 ② 駐輪場実収容台数 7 台 11931 12000 8744 12000 8414 標 の 達 指標の説 ①放置自転車台数は、毎年実施される「東京都駅前放置自転車等の現況」における放置自転車調査数 成 ②駐輪場利用台数は、毎年実施される「東京都駅前放置自転車等の現況」における駐輪場実収容台数調査数 況 未達成の 未達成または 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、駐輪場利用者が減少したため。 -部未達成 状況 部未達成の理由 3年度の 取組内容 ・北池袋自転車置場の撤去及び新設工事を実施した 大塚駅北口路上自転車駐車場の基盤整備工事を実施した。 実施した具体的な 業務内容 目指す 3年度 元年度 2年度 3年度 4年度 の 指標 単位 (計画値) 方向性 (実績) (実績) 目標(計画) (実績) 取 活動指標 ① 区が整備した収容台数 台 7538 7548 7748 7426 7626 組 実施状況 実 ② 民間を含む駐輪場の収容台数 台 20128 20205 20405 20070 20270 ①区が整備した自転車駐車場等の自転車等収容台数 指標の説 明 ②区立自転車駐車場等+民間駐輪場の自転車等収容台数 未達成の 未達成または 未達成 新規整備箇所の開拓が困難であるため。 状況 部未達成の理由

2. 事業費の推移										
単位				元年度	2年度	3年度			4年	
	┃ (金額の項目:千円) ┃ 人数の項目:人			決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費		Α	35,402	3,014	29,290	21,131	72.1%	5,000	-16,131
人	【正規(人数)】			(1.13)	(1.13)	_	(1.13)		(1.13)	_
件	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.00)	(0.00)	_	(0.00)		(0.00)	_
費	人件費 B		В	9,605	9,605	_	9,605		9,605	0
	事業費(人件費含む)	C=A+	В	45,007	12,619	1	30,736		14,605	-16,131
旪	国、都支出金									0
財源	源 使用料·手数料 D		D							0
内品	内 地方債・その他			3,600		4,532	4,424			-4,424
訳	一般財源	E=C-	D	41,407	12,619		26,312		14,605	-11,707

3. 総合	评価										
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒										
(1)成果 と課題											
こ味起	①指標に表れない成果										
	既存自転車ラックを撤去し平置きの場所を確保し、駐輪場の自転車の種類に対応した利用しやすい環境を作っている。										
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題										
	駅周辺の新駐輪場の土地の確保が非常に困難である。										
	【 効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 か所は当初計画どおりに整備し駐輪場を確保をすることができた。もう1 か所は次年度への整備準備ができている。										
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。) ①現状の実施状況及び実施手法に対する認識										
	事業の中に時代の変化や環境変										
	化に合わなくなったものはあるか。										
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑み コス 選択の理由 管出規拠の提示及び価格を洗を行っている										
	執行率は適正か。										
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 整備計画をしっかり立てている。 も理由欄に記載。										
	統合した方が効率的にできる可能 性のある事業はあるか。(有の場合) 事業名										
(2)効率 的な実施	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み										
への意識	過去3年間に はい はい 改善を行った。 はい 及び効果 充を行った。 推置 無										
	改善の 予定										
	いいえ 改善の 内容 時期										
	有										
	③事務改善(事務効率化)の余地										
	効率化の余地 有 無 余地のない 理由										
	効率化 最低限の人員であるため、作業手順を細分化し、不要な行動及び改善可能な業務を特定し改善する。資 予定 の内容 料は常に整理整頓する。										
	有 予算 無 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を 措置 場合 との比較検討 伴う理由										
	【区が実施する必要性(C)】 B 根拠 駅前の放置自転車をなくすため、駅周辺の自転車駐輪場の整備を求められている。										
	S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ 【										
	①区が実施する理由(複数選択可)										
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック 法律の要請を受けて行う事業である。										
(3)必要性/優先	民間事業者等に同様のサービスがない。										
度	②区民ニーズ										
	区民ニーズを 無 有 指標番号 (活動) は標番号 (成果) サービ ス利田										
	「有」「無」										
	ともに記入 区民ニーズ 新大塚駅、巣鴨駅、北池袋駅、雑司が谷駅周辺駐輪場増設の要望がある。										
	に対する認 利へ体制、未特別、北心表制、柱可が台制、同足対無物情故の安主がのる。										
;	総合評価(D=A+B+C) ランク3										
4	↑後の事業費予算要望(E) 増額 根拠 新規施設開拓及び既存施設老朽化による改修が必要なため										
	後の事業の方向性(D+E) A': 改善・継続 Dの場合 MY 終了の理由										
《	上記判断を踏まえた所管課の認識》										
既存施設の	の老朽化や利用しやすい施設への改修を計画的に実施する必要がある。										

事業整理番号 1101 - 16

事務事業名 | 監察美化事業経費 | 担当組織 | 都市整備部 | 土木管理課

事業特性									
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般事業	計画事業No.		
	単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託					
事業を構成 する予算事業	① <u>監察美</u> (上事業経費			2				

政策体系(令	和3年度基本計画)			
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築	政策		
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標			•	

1.	事業の概要	更												
		実施の対象 (具体的に記載)	区道											
事	業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	道路上にある落下物・障害	物を除却し、	又は所有者に	こ対して是正指	a導等を行い	、安全安心な	通行空間を確	准保する。				
П		事業概要	道路監察パトロールを実施	し、道路上の	落下物•障害	物を発見し適	正な処理を	行う。						
(事	基礎データ 業のための資産 川用者等の情報	陳情台帳 令和3年度陳情件数824件												
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)				
業目	成果指標 「 _{事業目標の}	① 苦情対応件数		7	件	964	907	900	824	800				
標	達成度	2												
の達		3												
成状	指標の説 明	区民等からの陳情・苦情により、現場調査し対応処理した件数。												
況	未達成の 状況		成または 達成の理由											
事	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的な 業務内容		道路の通行の障害となる違治 格監察パトロール等を実施し	、800件以上の		件数に対応処	理し、区道の	適正管理に移	務めた。					
業の取	\T =1.46.1=		指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)				
組	活動指標	① 道路パトロール延	長	\rightarrow	km	11,950	11,374	12,000	12,358	12,500				
実績	と実施状況	2												
130		3												
	指標の説 明	道路監理巡視員による道路監察パトロールの総延長。												
	未達成の 状況	1-X P/	成または 達成の理由											

2.	事業費の推移									
単				元年度	2年度		3年度	4年	度	
	(金額の項目:千円) 人数の項目:人			決算	決算 予算 涉		決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費		Α	2,889	2,674	3,440	2,401	69.8%	3,213	812
人	【正規(人数)】			(0.30)	(0.60)	_	(0.90)		(0.50)	_
件	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.20)	(1.25)	_	(1.00)		(1.00)	_
費	人件費 B B		В	3,270	9,600	_	11,250		7,850	-3,400
	事業費(人件費含む)	C=A+	В	6,159	12,274	_	13,651		11,063	-2,588
財	国、都支出金									0
源	使用料·手数料		D	2,889	2,674	3,440	2,401		3,213	812
内										0
訳	一般財源	E=C-	D	3,270	9,600	_	11,250		7,850	-3,400

3. 総合記	評価
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒
(1)成果 と課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。
こ示应	①指標に表れない成果
	道路パトロールを継続することによって、苦情連絡によらない問題案件を職員が発見することで、区道の安全を確保している。
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題
	繁華街にある違法置看板等をすべてなくすことは困難である。
	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 事業の中に時代の変化や環境変
	化に合わなくなったものはあるか。 無 選択の理由 退路管理は時代の変化に影響されない。
	検討しているか。 選択の理由 直路監察は民間委託になじまない。
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑み にせずコスト削減に努めているか。 選択の理由
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 不法投棄ごみの減少により処分費が不用になった。 も理由欄に記載。
	統合した方が効率的にできる可能 性のある事業はあるか。無 (有の場合) 事業名
(2)効率 的な実施	9/1/2/1/2/
への意識	
	改善の 無
	いいえ 改善の 内容 ・
	有 予算 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を
	措直 埋金 との比較検討 件7埋田 (3)事務改善(事務効率化)の余地
	効率化の余地
	効率化 予定
	有 予算
	【区が実施する必要性(C)】
	S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ L L L L L L L L L L L L L L L L L L
	※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。 (①区が実施する理由(複数選択可)
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック 法律の要請を受けて行う事業である。
(3)必要	□ 民間事業者等に同様のサービスがない。
性/優先	L (理由) (理由) (2) 区民ニーズ
	区民ニーズを 無 有 指標番号 指標番号 サービ (活動)
	「有」「無」
	ともに記入
	本法投棄や違法放置物件に対応・処理する事に対して常に区民ニーズがある。
1	総合評価(D=A+B+C) ランク3
4	う後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 事業を継続するためのパトロールカーの賃借料やごみの処分費等が大半を占め、現状の予算を確保する必要がある。
	後の事業の方向性(D+E) A':改善・継続 Dの場合 終了の理由
	上記判断を踏まえた所管課の認識》
道路上の対	放置物件に対する陳情は、毎年900件程度あり、地道に対応をしていく必要がある。

事業整理番号 1101 - 18

事務事業名 道路清掃事業経費 担当組織 都市整備部 土木管理課

事業特性									
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般事業	計画事業No.		
	単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託					
事業を構成 する予算事業	① 道路清掃	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			2				

政策体系(令	和3年度基本計画)			
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築	政策		
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合報路」の基本目標	
施策の目標			-	

	ル次の口伝													
1.	事業の概要	更												
		実施の対象 (具体的に記載)	区道											
事	業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	道路清掃を行い、道路空間	の美観を確保	ネする。									
		事業概要	人力による地下道・植樹帯の	の清掃及び不	法投棄ごみ	の回収を行い	、清潔で快通	適な公共空間を	を確保する。					
f事:	基礎データ 業のための資産 川用者等の情報	区道の総延長 28km												
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)				
業日	成果指標 事業目標の 達成度	① 道路清掃(人力)		\rightarrow	kın²	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8				
目標	達成度	② 地下道清掃		\rightarrow	km²	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				
の		③ 植樹帯清掃		\rightarrow	km²	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1				
達成状	指標の説 明	人力による地下道・植樹帯清掃を実施した延べ面積												
況	未達成の 状況		成または 達成の理由											
事業	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的容 業務内容	町治亡担の鮫芸佐が1の分本の生中よりハ北の担託と与知仏には担よってしてとい、は初る仲高れ八北が明とが仕より												
果の取	77 T T T T T T T T T T T T T T T T T T		指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)				
組	活動指標 事業の	① 道路清掃延べ面	:積	\rightarrow	km²	2	2	2	2	2				
実績	実施状況	2												
小良														
	指標の説 明	道路清掃作業を実施した延べ面積。												
	未達成の 状況	1-X P/	成または 達成の理由											

2.	事業費の推移									
単				元年度	2年度		3年度	4年	度	
	(金額の項目:千円) 人数の項目:人			決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	業費		Α	34,262	34,173	35,759	31,604	88.4%	35,759	4,155
人	【正規(人数)】			(0.50)	(0.60)	_	(0.50)		(0.50)	_
件	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.30)	(1.25)	_	(1.50)		(1.00)	_
費	人件費 B B		В	5,330	9,600	_	9,650		7,850	-1,800
	事業費(人件費含む) C=A+I		В	39,592	43,773	_	41,254		43,609	2,355
財	国、都支出金									0
源	使用料•手数料		D	34,262	34,173	35,759	31,604		35,759	4,155
内訳	地方債・その他									0
九	一般財源	E=C-	D	5,330	9,600	_	9,650		7,850	-1,800

3. 総合	評価									
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ A 根拠 当初の計画どおり、清掃を行い、目標を達成した。									
(1)成果 と課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。									
CIDNAZ	①指標に表れない成果									
	地域住民による自主的な清掃によって一定の成果がある。									
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題									
	駅周辺繁華街の道路にゴミが多く、苦情が多い。									
	【 効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 委託単価等を精査しており、効率的に実施している。									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)									
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識									
(2)効率 的な実施 への意識	事業の中に時代の変化や環境変 化に合わなくなったものはあるか。 無 選択の理由 道路清掃の需要は変わらない。									
	直営や委託等の様々な手法を比較									
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑み にせずコスト削減に努めているか。									
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 清掃委託の契約落差によるものであるため。 も理由欄に記載。									
	統合した方が効率的にできる可能 (有の場合) 性のある事業はあるか。 無 事業名									
	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み									
	1 1順大の共間に しょ、									
	改善の									
	いいえ 改善の 内容 時期									
	有									
	指直 との比較検討 件つ埋田 (3)事務改善(事務効率化)の余地									
	効率化の余地									
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □									
	の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
	措置 との比較検討 伴う理由									
	【 区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ B 根拠 道路管理者は道路を常に良好な状態を維持する必要があるため。									
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。									
	①区が実施する理由(複数選択可) 									
(a) N. W. W.	※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック									
性/優先	(理由)									
度	②区民ニーズ 区民ニーズを # 有 指標番号 # # # # # # # # # # # # # # # # # #									
	表す指標 (活動) (成果) ス利用									
	有」 無」									
	区民ニーズ に対する認 道路清掃に対する区民ニーズは常にある。									
	総合評価(D=A+B+C) ランク3									
	今後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 現在、最低限の道路清掃回数であり、これ以上減らせない。									
	後の事業の方向性(D+E) の評価および施策評価を踏まえた評価) A': 改善・継続 Dの場合 終了の理由									
(上記判断を踏まえた所管課の認識》									
道路を清澄	絮で快適な公共空間を維持するために、定期的に清掃することが必須であり、現状維持は必然である。									

事業整理番号 1102 - O1

事務事業名 区道の安全安心通行空間確保事業 担当組織 都市整備部 道路整備課

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	3 -	2 —	1
	単独/補助	国·都補助事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成 する予算事業	① 道路維持	修繕経費			②掘削道	烙復旧等受託コ	[事経費				

政策体系(令	·和3年度基本計画)					
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策		魅力を	を支える交通環境づくり	
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】	施策番号	6-	3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。					

1.	他束の日標	女主 人通 (地域の)間直	を局める追路整備を進めていきます	9 0								
1.	事業の概要	要										
		実施の対象 (具体的に記載)	区民(歩行者)、区道									
事	業の目的・概 要	事業の目的・ 期待する効果	予防保全型管理により、道	路及び道路棒	青造物を適正	に維持管理し	、安全で快通	適な道路環境を	を確保する。			
		事業概要	事業概要 通常の維持管理パトロールに加え、路面下空洞調査を踏まえ優先度の高い路線を、計画的に補修する。また、老朽化した道路 造物については、定期点検を実施し、予防保全型管理を徹底する。									
基礎データ (事業のための資産) 利用者等の情報												
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
業目	成果指標 事業目標の 達成度	① 区道の補修工事	\rightarrow	件	5	5	5	8	5			
標		② 道路構造物の補	修工事件数(累計)	7	件	14	15	16	16	17		
の達		③ 路面下空洞調査測定距離(累計) km 286 422 558 552										
成状	指標の説 明	①·②道路補修件数 ③路面下空洞調查の										
況	未達成の 状況	12 PV	成または 達成の理由									
事業	3年度の 取組内容 3年度に 実施した 具体的な 業務内容	【道路維持工事】施	調査距離約130km 一次調工箇所:南長崎5丁目33番5 】ウイロード壁画メンテナンス 路構造物調査委託	先ほか 7か所 ス		工事)	1)					
果の取	\r =1.46.1#		指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)		
組	活動指標 事業の	<u> </u>	全度 Ⅰ・Ⅱ の確保(総数)	\rightarrow	箇所	23	23	23	23	23		
実績	【実施状況	0 1111 1 111111	により判明した異常個所	7	箇所	54	148	60	79	60		
小貝		① 学収集生物の小が形の幼	生持管理が適正な状態。(西巣鴨橋	マーチャー・エサルエ	工事出)							
П	指標の説 明	※健全度(4段階)・・・ I:	#牙官理が週正な状態。(四果鴨備 健全、Ⅱ :予防保全段階、Ⅲ:早期 常個所が少ないほど良好な管理状態	措置段階、IV:	工事中) 緊急措置段階							
	未達成の 状況	12 PV	成または 達成の理由									

2.	事業費の推移									
	単位 (金額の項目:千円 (人数の項目:人			元年度	2年度	度 3年度			4年	F度
				決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	事業費		Α	682,525	665,400	730,517	667,079	91.3%	700,761	33,682
人	【正規(人数)】			(11.28)	(11.28)	-	(11.28)		(11.28)	_
件	【会計年度任用職員等	(人数)】				_				_
費	人件費 B E		в	95,880	95,880	_	95,880		95,880	0
- 7	事業費(人件費含む)	C=A+	в	778,405	761,280	1	762,959		796,641	33,682
財	国、都支出金									0
源	使用料·手数料		D							0
内	地方債・その他									0
訳	一般財源	E=C-	D	778,405	761,280		762,959		796,641	33,682

3. 総合記	
	【指標の達成状況(A)】
(1)成果 (2)課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。
こ休思	①指標に表れない成果
	道路維持工事については、施工範囲を最小限にとどめることで一件当たりの工事費を抑え、処理件数を増やした。
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題
	建設物価高騰に対応する必要がある。
	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ A 根拠 格面下空洞調査により、道路陥没が発生する前に道路補修を行うことで、管理コスト低減につながっている。また、空洞箇所の詳細調査について、占用企業者に調査依頼をすることにより、区の負担を軽減している。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 事業の中に時代の変化や環境変 無 選択の理由 道路インフラの安全性を確保するため恒久的に必要。
	化に合わなくなったものはあるか。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	検討しているか。
	対行率は適正か。
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 維持工事については、処理が追い付いていない。 も理由欄に記載。 選択の理由 という
	統合した方が効率的にできる可能 性のある事業はあるか。(有の場合) 事業名
(2)効率 的な実施	[2] 1 2 A C F H L L L L L L L L L L L L L L L L L L
への意識	改善を行った。 はい 及び効果 措置
	改善の 無
	改善の内容 時期 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	有 予算
	③事務改善(事務効率化)の余地
	効率化の余地 無 無 余地のない 各種設計基準に基づき設計積算に取り組んでいる。
	効率化 予定
	有 予算 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を
	「区が実体する必要性(の)」
	S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ B 根拠 ある。 ※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
	※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。
	①区が実施する理由(複数選択可)
(3)必要	
性/優先	
IZ.	②区民ニーズ (区民ニーズを 無 有 指標番号
	表す指標
	ともに記入
	区民ニーズ
	総合評価(D=A+B+C) ランク2
	→ 後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 適正な事業費で対応していく。
	後の事業の方向性(D+E) の評価および施策評価を踏まえた評価) A:現状維持 Dの場合 Mの評価を踏まえた評価) A:現状維持
《	上記判断を踏まえた所管課の認識》
都市の重要	要なインフラである道路を、健全に維持管理していく。

事業整理番号 1102 - O3

事務事業名 私道整備助成事業 担当組織 都市整備部 道路整備課

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	3 -	2 -	4
	単独/補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成 する予算事業	 私道整值 				2						

政策体系(令和3年度基本計画)											
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力	力を支える交通環境づくり							
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】	施策番号	6-3-2	2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標							
施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。										

			IMINE IN TO SEPTEMBER 1	-									
1.	事業の概要	Ę											
		実施の対象 (具体的に記述		及び排水設備	##								
專	事業の目的・概 要	事業の目的 期待する効!		改善されること	による住環境	竟及び公衆衛生	生の向上。						
		事業概要	事業概要 私道の土地所有者等が行う私道舗装工事及び私道排水設備工事について、経費の一部を助成する。										
基礎データ 対象となる私道は、一般の公衆に供している道路幅1.2m以上の私道(区有通路を除く)。 助成率は100分の90 排水設備は、助成上限額 500万円 舗装は、助成上限額 200万円													
事			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)			
業日	「事業目標の	0 11118 111 23 11	対する助成件数の割合	\rightarrow	%	24	18	15	14	15			
標		2											
の	:	3											
成状	┊│ 指標の説 ┆│ 明	相談件数に対す	る助成件数を成果指標としている	3.									
沥	未達成の 状況		未達成または 部未達成の理由										
3年度の 取組内容 私道排水助成 5件 私道舗装助成 6件 長本的な													
業の取			指標	目指す 方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)			
組	事業の	① 私道排水助		\rightarrow	件	11	10	6	5	6			
美線		② 私道舗装助	成件数	\rightarrow	件	4	6	5	6	5			
.13		3											
	指標の説明 明		非水の申請件数の実績数を指標と	:した。									
	未達成の 状況												

2.	事業費の推移								
単位			元年度	2年度		3年度		4年	- 度
	(金額の項目:千円) 人数の項目:人		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費 A		26,463	15,593	20,000	11,233	56.2%	20,000	8,767	
人	【正規(人数)】		(0.40)	(0.40)	_	(0.40)		(0.40)	_
件	【会計年度任用職員等(人数)】				_				_
費	人件費 B	В	3,400	3,400	_	3,400		3,400	0
	事業費(人件費含む) C=A+	-В	29,863	18,993	_	14,633		23,400	8,767
財	国、都支出金								0
源	使用料•手数料	D							0
内訳	地方債・その他								0
派	一般財源 E=C-	-D	29,863	18,993	_	14,633		23,400	8,767

3. 総合語	評価									
	【指標の達成状況(A)】 A 根拠 相談件数に対する助成件数の割合及び助成件数について概ね達成しているため。									
(1)成果 (2)課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。									
CIDINE	①指標に表れない成果									
	他の自治体に比べ、小規模な案件であっても助成対象として扱っている。									
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題									
	関係権利者等の申請による事業であるため、助成件数が不明確となる。									
	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ A 根拠 エー事標準施工単価を積算基準等で算出しており、地元見積額との比較で安い方の価格に対して助成をしている。そのため、地元見積額が高い場合は、区の標示単価に対して助成をしている。									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)									
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識									
	事業の中に時代の変化や環境変 化に合わなくなったものはあるか。 無 選択の理由 地権者等の維持管理費の負担を軽減するため、一定の助成等は必要である。									
	直営や委託等の様々な手法を比較 いない 選択の理由 区民への助成事業であるため。									
	(委託の場合)事業者見積を鵜呑み にせずコスト削減に努めているか。									
	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策 適正でない 選択の理由 区民からの申請によりため、執行率の調整は困難である。 も理由欄に記載。									
	統合した方が効率的にできる可能 性のある事業はあるか。 (有の場合) 事業名									
(2)効率 的な実施										
への意識	過去3年間に はい はい はい はい									
	改善の予定 予定 がない理由									
	改善の 内容 時期									
	有 予算 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を 措置 よの比較検討 伴う理由									
	③事務改善(事務効率化)の余地									
	効率化の余地 無 無 無 無 無 無 無 無 無									
	効率化 の内容 時期									
	有 予算 「有」の 措置 予算を伴わない実施 との比較検討 予算措置を 伴う理由									
	【 区が実施する必要性(C)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ B 根拠 ^{不特定多数の利用者がある私道の維持管理に対して、区が助成していくことは必要である。}									
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。									
	①区が実施する理由(複数選択可)									
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック									
(3)必要性/優先	C 民間事業者等に同様のサービスがない。 その他 (理由)									
度	②区民ニーズ 区民ニーズを 指標番号 指標番号 指標番号 指標番号 おおおまままままままままままままままままままままままままままままままままま									
	区民ニーズを 表す指標 無 (活動) 指標番号 (成果) サービス利用									
	「有」「無」									
	区民ニーズ に対する認 区民や議会からの要望もあり、区民ニーズが高いと認識している。									
;	総合評価(D=A+B+C) ランク2									
4	持後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 平均した予算額 <u></u>									
	後の事業の方向性(D+E) の評価および施策評価を踏まえた評価) A: 現状維持 Dの場合 終了の理由									
(上記判断を踏まえた所管課の認識》									
本事業は、	、23区全てで実施されている事業であり、区民ニーズも高いと認識している。そのため、今後も現状を維持して継続的に取り組むことが必要である。									

事業整理番号 1102 - 07

事務事業名 現庁舎・新庁舎周辺道路整備事業 **担当組織** 都市整備部 道路整備課

1	事業特性											
		事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画事業	計画事業No.	6 —	1 -	4 -	4
		単独/補助	国·都補助事業	運営形態	一部業務委託							
	事業を構成 する予算事業	 旧庁舎助 	地・新庁舎周辺道路	2								

政策体系(令	和3年度基本計画)			
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	鬼	ま力を支える交通環境づくり
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】	施策番号	6-3	-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合報路」の基本目標 日本の推進力の一翼を担り国際 アートカルチャー都市
施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。	-		

事業の概要 実施の対象 区民及び来街者 (具体的に記載) 事業の目的・ 事業の目的・概 誰もが安全・安心に街歩きを楽しめるよう、歩行者空間の拡充や、バリアフリー整備などで、人優先の道路整備を行う。 期待する効果 事業概要 ハレザ池袋周辺と、寺町沿道の歩道拡幅とバリアフリー整備を行う。 平成26年3月現庁舎周辺まちづくりビジョン策定。(ハレザ池袋に接する南北区道部は10mから12mに拡幅。寺町沿道は緑地帯の再整備により歩道空間 基礎データ を確保 事業のための資産 工事個所:ハレザ池袋周辺 工事総面積 約5,150㎡ 歩道整備予定面積 約1,000㎡ :寺町沿道 工事総面積 約6,150㎡ 歩道整備予定面積 約2,500㎡ 利用者等の情報 目指す 元年度 2年度 3年度 3年度 4年度 指標 単位 (実績) 目標(計画) (実績) (計画値) 方向性 (実績) 成果指標 ① 整備率(整備済面積(累計)/総整備面積) % 100 87.2 99.4 32.4 97.1 事業目標の 達成度 目 (2) 標 の (3) 達 指標の説 成 整備予定の歩道総面積 約3,500㎡(内訳 ハレザ池袋:約1,000㎡ 寺町沿道:2,500㎡) 明 状 況 未達成の 未達成または 達成 状況 ・部未達成の理由 3年度の 取組内容 寺町沿道整備その2竣工 実施した具体的な 業務内容 目指す 元年度 2年度 3年度 3年度 4年度 単位 指標 の 方向性 (実績) (実績) 目標(計画) (実績) (計画値) 活動指標 取 ① 庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備累計工事件数 件 6 組 実施状況 ② 歩道整備の累計面積 7 m² 1135 3053 3400 3482 3560 実 績 平成29年度:区道42-110、歩道418㎡ 平成30年度:ハレザB棟周辺、歩道200㎡ 令和元年:ハレザBC中池公園周辺、歩道517㎡ 指標の説 明 令和2年度:寺町沿道(その1)、歩道1918㎡、令和3年度:寺町沿道(その2)、歩道429㎡ 未達成の 未達成または 達成 状況 部未達成の理由

2.	事業費の推移									
	単位 (金額の項目:千円 (人数の項目:人			元年度	元年度 2年度 3年度				4年	F度
				決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事	事業費		Α	252,408	144,274	138,000	99,525	72.1%	14,100	-85,425
人	【正規(人数)】			(0.30)	(0.30)	1	(0.30)			_
件	【会計年度任用職員等((人数)】				_				_
費	人件費 B B		В	2,550	2,550	_	2,550		0	-2,550
- 1	事業費(人件費含む)	C=A+E	В	254,958	146,824	1	102,075		14,100	-87,975
В÷	国、都支出金									0
財源	使用料·手数料		D							0
内訳	地方債・その他									0
九	一般財源	E=C-	D	254,958	146,824	-	102,075		14,100	-87,975

3. 総合	評価										
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ A 根拠 計画通り、事業が進捗している。(予算執行率が低いのは、事業進捗に影響が無い範囲で、設計内容の見直しを行い、当初予算より経費が抑えら										
(1)成果 (2課題	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。										
	①指標に表れない成果										
	再開発と併せて整備することで、歩行者の安全性、快適性の確保だけでなく、池袋の価値を高めている。										
	②目標に対する成果状況を踏まえた課題										
	【 効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ A 根拠 内開発と併せて道路整備を行うことで、まちの変化が効果的に進んでいる。										
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)										
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識 事業の中に時代の変化や環境変										
	化に合わなくなったものはあるか。 無 選択の理由 周辺の再開発に併せた道路づくりが来められている。 南骨や赤紅笠の様々な手はない跡										
	検討しているか。										
	「安託の場合/事業有見積を掲合が にせずコスト削減に努めているか。										
	※「適正ではない」場合はその対策 適正 選択の理由 順調に事業は進捗している。										
	統合した方が効率的にできる可能(有の場合)性のある事業はあるか。事業名										
(2)効率 的な実施	②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み										
への意識											
	改善の 無										
	いいえ 改善の 内容 時期										
	有 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を 提合 との比較検討 伴う理由										
	③事務改善(事務効率化)の余地										
	効率化の余地 無 無 無 公共積算、公共単価により適正に事業を進めている。 理由										
	効率化										
	有 予算 「有」の 予算を伴わない実施 予算措置を 措置 との比較検討 伴う理由										
	【区が実施する必要性(C)】										
	S.A.B.C.DOO 段階で評価 ⇒ 1世間 1ププラを発偏することは、区の単奏な事業である。 ※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。										
	※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。 ①区が実施する理由(複数選択可)										
	区の他の事業より注力すべき事業である。 法律の要請を受けて行う事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック										
(3)必要性/優先	○ 民間事業者等に同様のサービスがない。										
度	②区民ニーズ										
	区民ニーズを 無										
	1 「有」「無」 推移 推移 推移 者数 ともに記入										
	区民ニーズ 池袋を安全、安心に街歩きをするために必要な事業である。										
	1 - 7 7 O DIO										
	総合評価(D=A+B+C) ランク1										
4	う後の事業費予算要望(E) 現状維持 根拠 適正な事業費で対応していく。										
	後の事業の方向性(D+E) の評価および施策評価を踏まえた評価) A:現状維持 Dの場合 終了の理由										
<u> </u>	上記判断を踏まえた所管課の認識》										
周辺再開	発と連携した道路整備により、池袋駅周辺のまちの価値を効果的に高めている。										

事業整理番号 1103 01 事務事業名 公園 • 児童遊園新設改良事業経費 担当組織 都市整備部 公園緑地課 事業特性 事業開始年度 26年度以前 事業終了年度 計画/一般 計画事業 計画事業No. 5 - 1 - 1 一部業務委託 単独/補助 国・都補助 + 区上乗せ事業 運営形態 ① 高田小学校跡地公園整備事業経費 ② 中池袋公園整備事業経費 ③ 造幣局地区防災公園街区整備事業経費 ④ 池袋西口公園整備事業経費 事業を構成 ⑤ 南長崎花咲公園代替地暫定整備事業経費 ⑥ 子育て支援公園施設整備等モデル事業経費 する予算事業 ① 上池袋東公園整備事業経費 ⑧ としまキッズパーク整備事業経費 10 ⑨ 急傾斜地擁壁是正事業経費 政策体系(令和3年度基本計画) 地域づくりの方向 みどりのネットワークを形成する環境のまち みどりの創造と保全 政策 みどりの拠点拡大【重点】 施策番号 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 施策 5-1-1 施策の目標 公園の改修及び再整備について、各公園の価値を引き出すため、地域の実情を踏まえながら、だれもが快適に集い、憩えるようなみどり豊かな公園等の拡大を目指します 事業の概要 実施の対象 公園等を利用する区民及び来街者 (具体的に記載) 事業の目的・概 事業の目的・ 当該計画事業を行うことにより、区民及び来街者が潤いのあるが潤いのある快適な暮らしとおこることができる。 期待する効果 新たな公園等の造成、また既存公園等を改修することにより、みどりの創出や区民のレクリエーション等に資する。 事業概要 公園・児童遊園等の延べ面積:234,281.45㎡(一人あたりの公園面積:0.82㎡ (人口:286,596人)) 公園等整備面積:約3ha (雑司が谷公園:約0.87ha、中池袋公園:約0.17ha、造幣局跡地防災公園:約1.7ha、池袋西口公園:約0.31ha、南長崎 基礎デ-事業のための資産・ 利用者等の情報 三丁目仮児童遊園:約0.07ha、としまキッズパーク:約0.10ha、西巣鴨四丁目児童遊園:約0.02ha) ※公園等整備面積のうち、雑司が谷公園約0.13ha、中池袋公園約0.17ha、池袋西口公園約0.31ha、西巣鴨四丁目児童遊園約0.02haについて は既存公園の改修 元年度 4年度 2年度 3年度 3年度 日指す 単位 目標(計画) 方向性 (実績) (実績) (実績) (計画値) 成果指標 ① 一人あたりの公園面積 m^2 0.76 0.82 目 事業目標の 達成度 ② 公園・児童遊園等の延べ面積 ha 23.7 23.7 23.7 23.6 標 の ①区内の公園・児童遊園等の延べ面積と人口から、人口一人あたりの面積を算出した数値。 ②公園・児童遊園等の延べ面積(区内に、国立や都立の公園等はなく、すべて区が所管する公園・児童遊園等である) 成 指標の説明 状 況 未達成の 未達成または 状況 部未達成の理由 3年度の ①造幣地区防災公園街区整備(としまみどりの防災公園令和2年12月開園)⇒UR都市機構との協定 取組内容 ②公園トイレ等改修事業(公園5箇所、池袋駅北口前公衆便所) ③としまキッズパーク整備事業(令和2年9月開園)⇒期限付きリース契約 3年度に ④急傾斜地擁壁是正事業(工事)⇒駒込公園是正工事完了 具体的な 業務内容 ⑤上池袋東公園整備事業⇒UR都市機構との協定 目指す 元年度 2年度 3年度 3年度 4年度 の 指標 単位 月標(計画) (実績) (計画値) (実績) (実績) <u>方向性</u> 取 活動指標 ① 公園等の新設・改修面積 18059 m² 14903 250 250 400 組 実施状況 実 2 結 (3)

	状況	连队
2.	事業費の推	養

未達成の

達成

指標の説明 ①新設・改修整備が完了し、供用開始した面積。

未達成または

部未達成の理由

2. 事業費の推移										
単位 「金額の項目:千円 人数の項目:人			元年度	2年度	3年度			4年度		
			決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事	事業費		A	6,551,550	1,907,902	1,445,360	1,316,002	91.1%	1,027,410	-288,592
人	【正規(人数)】			(2.68)	(2.68)	_	(2.68)		(2.68)	_
件		人数)】				_				_
費	人件費 B	E	в	22,780	22,780	_	22,780		22,780	0
	事業費(人件費含む)	C=A+E	3	6,574,330	1,930,682	_	1,338,782		1,050,190	-288,592
財	国、都支出金			1,419,960	385,047	290,645	339,203		203,890	-135,313
源内	使用料•手数料		D							0
	地方債・その他			1,651,000	418,000	772,000			537,000	537,000
訳	一般財源	E=C-D	5	3,503,370	1,127,635		999,579		309,300	-690,279

3. 総合語	半個										
	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	А	根拠を進めている。								
(1)成果 と課題	※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。										
	①指標に表れない成果										
	擁壁の改修や新しい遊具の設置など。 ②目標に対する成果状況を踏まえた課題										
	②日標に対する成果状況を踏まる/に味超 擁壁改修や遊具改修による安心・安全化は着実に進んでいるが、改修等をすべきものが残っている。										
	【効率的な実施への意識(B)】	P-PFIや指定管理者の導入により、少ない予算で効率的に事業が行									
	S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ ※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及	A び根拠欄を割	_ <mark>低拠</mark> えるよう工夫している。								
	※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。) ①現状の実施状況及び実施手法に対する認識										
	事業の中に時代の変化や環境変化	選択の理由	必ず区民の意向を確認して実施している。								
	に合わなくなったものはあるか。	選択の理由	の理由 設計等も含め様々な手法で検討している、								
	検討しているか。 (委託の場合)事業者見積を鵜呑み いる	選択の理由	見積は必ず複数社から聴取し、内容を吟味している。								
	にせずコスト削減に努めているか。 執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策 適正	選択の理由	一部の事業で調整に時間を要し遅れる事業があるものの、ほぼ予定通り進								
	も理由欄に記載。	(有の場合)	めている。								
(2)効率	のある事業はあるか。 無 (2)「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-(事業名									
的な実施への意識	過去3年間に改一は、 取	組内容	注時期及び方法を替えることにより、施工事業者 予算 無								
107 NEX (19)	12 ± 0 2		ぱなるべく受注できやすくする。 措置 ┈								
	予定										
	改善の内容		予定 時期								
		予算を伴わな との比較検討									
	③事務改善(事務効率化)の余地 無 余地のない理 畑られよし************************************										
	効率化の余地 無 無 無 限られた人数で事業を行っているため、これ以上の余地はない。 由 においる は においる においる										
	効率化の内容		予定 時期								
	有 予算 「有」の 予算を伴れ 措置 との比較れ	わない実施 検討	予算措置を 伴う理由								
	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	S	根拠 みどりの拠点拡大は、重点施策であると共に公園を核としたまちづくりを牽引する重要な事業である。								
	てください。 曽加している」の場合のみ「S」評価としてください。										
	①区が実施する理由(複数選択可)										
	○ 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の ○ 民間事業者等に同様のサービスがない。	場合チェック									
(3)必要性/優先	0		その他 (理由)								
度	②区民ニーズ 無 有 指標番号 無		指標番号								
	[9 指標] (活動)		サービ (成果) 								
	ともに記入										
区民ニーズに対する認識常に『区民の声』を意識し、後期の基本計画では指標を追加している。											
	総合評価(D=A+B+C) ランク1										
4	今後の事業費予算要望(E) 増額		根拠 既存公園の改修経費が充分ではない。								
	後の事業の方向性(D+E) の評価および施策評価を踏まえた評価)		Dの場合 終了の理由								
(《上記判断を踏まえた所管課の認識》										
平成23年3 る。	平成23年3月に策定した「豊島区みどりの基本計画」に基づき、期間内目標整備面積(令和2年)の24.5haが達成出来ていないため、引き続き整備拡充を進める。										